

「福祉サービス化」における「社会起業」台頭の意味

——新たなソーシャルワーク実践としての可能性をさぐる——

宍戸 明 美

目 次

はじめに 論文の展開・概要と主要な概念

I 「福祉サービス」小史：「社会起業」台頭の背景

—国家型福祉から市場型福祉への流れ

II 社会市場（準市場）化での「社会起業」の台頭

III 企業の社会的責任（CRS）や社会的責任投資（SRI）

IV 社会起業家の支援論—マネジメントとソーシャルワーク

本論のまとめとして

キーワード：福祉サービス化，社会的，社会的排除，社会的企業，社会的市場

はじめに：論文の展開・概要と主要な概念

1. 本稿の展開と概要

本稿ではまず「福祉サービス」の概念を整理しこの福祉サービス化がもたらした「社会起業」台頭の背景とその活動の実際およびこの活動のもつ可能性を福祉実践枠から議論する。

この論文の最終目的は今日世界レベルで台頭してきた「社会起業家」の活動を単なる時代のファッションやマスコミ情報レベルで終わらせるのではなく、新たな領域のソーシャルワークのなかで捉えることが可能であるか、またその活動をワーカーの機能拡大として説明することができるか、問いかける。そしてもし可能なら今までのソーシャルワークのもつ狭隘感や閉塞感からワーカーを解放し、本来あるべき問題解決型ソーシャルワーク実践者としての機能を拡大することができることを提案することである。

このために求められる理論的市場基盤を「社会的市場」概念で捉えようと試みる。今日の「福祉サービス」化されたもとの福祉市場は公的規制を含む準市場であるとみることができるが、準市場の範疇ではあくまでも経済市場上での操作であり、台頭してきた従来と質の異なった課題、例えば「社会的排除」として捉えられるような社会問題は捨象される可能性がある。そのためにも準市場のレベルだけでなくそれを含む広義の「社会市場」理論で説明する積極的意味を示し、その結果今日の社会福祉の多様な供給主体（慈善活動、寄付も含め）とソーシャルワークとの関係を体系的に整理することにも繋がっていく可能性を探る。

社会福祉といういわば公的な社会支援のシステムのなかに、伝統的福祉には馴染まない市場原理を入れていく場合の理論根拠を求めようとするものであるが、あくまでも可能性を探る段

階であり、結論を出すには時期早々はゆがめない。実際グローバル化で同時多発的に起こる社会問題、先の「社会的排除」など世界レベルで発祥しているテーマに対する実践事例はいくつも挙げられるとしても、その効果の整理はできていないし、将来に向けて安定した“持続可能な社会”にどの程度貢献していけるのかも十分応える準備はまだない。

この論文はこうした限界を視野にいれながらの仮説レベルの試みであり、今回は「社会起業」に焦点をあてて論じ、継続議論の前半として本稿を位置づけていきたい。

2. 主要な概念用語

この論文ではいくつかの整理されないままの用語を用いることになり、複雑な様相をみせるが、ここで、どのことばに意味を付加しているか、内容は本文でもふれていくが、キーワードだけでも取り上げておく。

①「サービス」と「福祉サービス」

多様な意味でもちいられ、氾濫している「サービス」について宍戸（2007）は整理を試みている。この論文の主概念である「福祉サービス」は本文にて説明。

③社会・社会的、「社会サービス」

この論文の主要な意味をもつのが「社会」「社会的」である。

「ソーシャル」もしくは「社会的」という意味は「社会的な課題に取り組むという社会的使命をあげ実行していくという意味をしめしている」¹⁾であり、C. ホルザガラ（2004）は活動形態からはなぜ「社会的」企業として描かなければならないかを説明している。これまでの起業組織がサードセクター —社会的経済という意味で認識されるか、あるいは非営利セクターという意味で認識されるか— いずれかに帰

属するかで、その社会的側面をもちえるかが問われるということになる。そういう意味では「社会的」であるという性格は、活動の目的、非営利資源、特有の組織方法の3つのレベルで説明できるという²⁾。

また、「社会サービス」「社会的サービス」と分けて用いられたいしているが、社会保障や社会政策もしくは福祉サービス等の概念枠での理論的説明と単に論者によっては「社会保障」を「社会サービス」と呼んでいるケースもある³⁾。

④社会市場と準市場の違い

同じ中間的市場の位置を表すことばであるが、「準市場(quasi-market)」は1990年代になって、H. グレンナスターやJ. グランによって提唱され、教育サービスの民営化をめぐる登場し、社会保障分野にも適用されている。もともと「社会市場」は「経済市場」に対抗する上位概念であり、「準市場」のように「経済市場」を補完する下位概念ではない。

「社会市場」とは「経済市場」との対比で使われる概念である。

⑤第三セクターとサードセクターの違い

日本では第一セクターとして公的セクター、第二セクターとして民間セクターそして第三セクターがある。公的介入がある民営の事業などを第三セクターといっているが、ヨーロッパ等でのサードセクターは様々な発祥の経過を経ながらも第一義的には利潤を追求せず、公的セクターを構成することもない企業と組織のほとんどを包含するとし、「社会的企業」は「社会経済的な起業組織」として従来のサードセクターからサードセクターの新しい起動力として今日登場している。従って時には「サードセクター」は「社会的企業」への前段階的な位置としての意味でも使われている。(例：EMESの場合)

そして、「非営利セクター」とか「社会的経

済」と呼称されるサードセクターの重要性はいまでは行政の主要な経済的役割と広範に結びついている点にある。サードセクターは公共財に準ずる財・サービスの生産を通じて資源配分に関与する。多くのアソシエーションが動員できる資金やボランティアという自発的な貢献を通じて、無料あるいは事実上無料のサービスを恵まれない人々に供給し、それによって再分配機能もはたしている。時にはアソシエーションや協同組合が行政のパートナーとなって、低技術失業たち一恒常的な労働市場からの排除という危機にさらされている人々へ訓練事業をととして仕事への復帰を支援する。

ここでは日本での従来の第三セクターと区別するために「第3のセクター」と記述したり、翻訳上の引用では「サードセクター」としていることもある。

⑥「社会起業」「社会的企業」「ソーシャル・エンタープライズ」

ほぼ同じ意味で用いられているが「社会起業」がどちらかという事業を起こすことに焦点をおいているのに対して、「社会的企業」は事業だけではなく、もう少し広い概念としてまた、概念軸理論の説明においても用いている。たとえば世界各国で同じような動きや活動がでているが、その多様な活動も社会的・経済的に共通する分野がある。

①労働市場への統合

②社会サービス・コミュニティケアサービスの供給

という2つの分野である。しかし、こうした活動や概念を、各国レベルで使用される複数の表現を説明するためにも「社会的企業」の概念は有効である。

「ソーシャル・エンタープライズ」も「社会的企業」と同じ意味としているが、翻訳上や論

者の使用にもよりそのままのことばで引用したりしているが、本文中ではほぼ同じ意味でこの3つの用語がでてくるが少しその経緯と微妙な差異がある。

⑦国際比較のための定義

この定義はEU各国で合致する組織が存在することがわかってきた。ほとんどの国ではまだ、「社会的企業」という表現が法律文書や公式文書で使われているわけではない。

「社会的企業」については各国で複数の表現をもっている。

オーストリアの「社会的経済企業」、ベルギーの「社会的目的をもった会社」、スペインの「社会的目的をもった協同組合」、イタリアとポルトガルの「社会的協同組合」などがあるがそれを統合するのに「社会的企業」は役に立つ。

I 「福祉サービス」小史：「社会起業」台頭の背景——国家型福祉から市場型福祉への流れ

1 「サービス」、「福祉サービス」に関わる課題

この論文の主要概念である「福祉サービス」については、「福祉サービス」のもつ意味を掘り下げその課題とともに、サービス化によって生まれてきた実践活動「社会起業」を検討する。そのため、ほぼ10年前に1997年の時点で急激な市場化のなか福祉サービスについて、拡大していくパーソナル・ソーシャルサービスとの関係で議論し、警鐘を発していた岩田正美論文とその後の10年間の福祉政策の変遷のなかで変化してきたサービス化の今日の問題点を述べている佐藤克彦論文を参考にして考察していきたい。尚、ともにその議論の焦点に「福祉サービス化」によって社会福祉のもつ固有の視点と社会問題の喪失に対する鋭い批判をしている点は

共通している。

ただ、両者ともに、それではこの福祉の「サービス化」の構造がうみだす様々な社会的問題に対して、理論的分析はあるが、どのような方策が、あるいは問題解決への道筋があるのかに対して今一つ具体的な提案がなされていない。そこで論文では基本的に両者の批判を論点の契機にしながらも、もう一方で解決策としての今日的動きに分析を当てようとしている。

2 日本の社会福祉における「福祉サービス」概念の生起とその変容

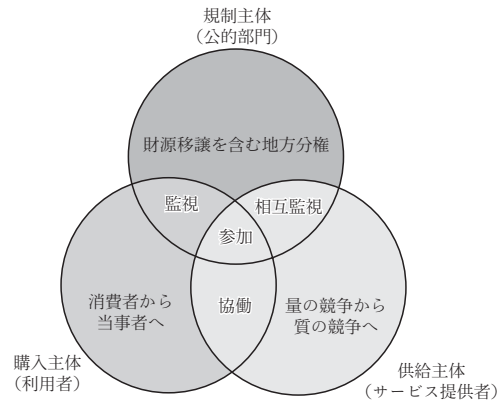
まず、「福祉サービス」概念について佐藤、岩田両者の批判的論点を確認しておこう。

(1) 佐藤の準市場における「福祉サービス」概念と問題点¹⁾

佐藤は論文(2006)でこのことばが「在宅福祉サービス」というように、対人援助活動の領域で「サービス」ということばが使用されていなかったわけではないが、本格的に制度的にも公的に用いられるようになったのは2000年の「社会福祉法」のなかである。同法では「福祉サービス」の概念は「社会福祉事業」の同義語に近いものとして用いられていると述べる。

この「福祉サービス」が法律上で用いられるようになるまでにはある種の政策的な意図を含むいわゆる「構造改革」の成立への準備のために用意したものであったことが読める。ことばの由来は1970年代の「在宅福祉サービス」が「ニーズ論」と絡めて論じられたところに遡ることになるが、今日の「サービス」の位置づけは福祉パラダイムの転換を促す福祉政策、経済政策のなかにあると思われる。1995年の財政改革で規制緩和と自己責任、市場原理の活用が強調され、国民の相互扶助への移行が進んだと

〈図表Ⅰ〉 準市場における「社会福祉サービス」提供体制



佐藤 (2006)『福祉サービスの準市場化』P238引用

ころからであった。1997年の介護保険法でみるように契約にもとづくサービスを選択する自由と自己責任、負担の公平化をはかりながら、社会保障の保険化への構造改革への序奏であった。そしてこの福祉市場を説明する原理として「福祉サービス」が含意のあるものとして登場したのであった。先の佐藤はこうした市場原理のサービス契約化・利用化という流れの中で、サービスの利用へと至る「過程」を意味し、それを「福祉サービス化」としている。佐藤の議論は〈準市場〉という場での「福祉サービス」の施策が「社会問題」に対応するためのサービスという視点を欠落させ、利用者を「自立した個人像」を前提とした規制緩和と競争原理のもとでの商品の購入という「福祉サービス化」を意味するとし、その危険性を克服するためにも、もう一度「社会福祉サービス」へと再構成すること、その時の規制主体、購入主体と供給主体を繋ぐ重要な概念としての当事者、参加、協働の3点への視点の転換の必要性を訴えたものであった〈図表Ⅰ〉。

(2) 岩田の「福祉サービス」の拡大化の意味²⁾

岩田は論文(1997)1997年の時点で「福祉社会」が普遍化し、福祉の構造改革が進められなか「福祉サービス」の意味に言及し、パーソナル・ソーシャルサービスの拡大へ警鐘を鳴らしている。岩田論文はなぜ、サービスという用語を用いなければならないのか、根本的な疑問をなげかけて、現代社会福祉における「福祉サービス」の位置を明確にしようとしている。

社会福祉領域においては、多様な概念や用語の無批判な氾濫が社会福祉理論の体系化を防げてきた。そのことが社会福祉を「固有」に定義づけることを困難にし、その境界も曖昧にしてきた。そうした中で特に、近年著しく注目され、頻繁につかわれるようになった「福祉サービス」という用語に注目している。1980年代後半以降の「社会福祉制度改革」の流れのなかで、新しい福祉サービスの強調は三浦文夫の指摘するようなニードそのもの(need oriented)に対応する福祉サービスの拡大という構図を拡大させ定着させた。そして社会福祉は「福祉サービスが所得の高低に関わりなく属人的に、あるいは社会的にうみだされてくる福祉ニーズに個別に対応する固有な施策の体系である」とみなされてくると古川のことばを皮肉にも引く。そしてこのように社会福祉理論の基底にも関わってくるにもかかわらずことばの概念を深めることがない。パーソナル・ソーシャルサービス(対人社会福祉サービス)、ケア・サービス、ヒューマン・サービス、社会サービスなどの類似の用語で示されるサービスとどのように同じでどのように異なるのか?あるいは、社会福祉領域で所得保障と区別されたのは、伝統的にはソーシャル・ワークであったはずである。このソーシャル・ワークと福祉サービスはどのような関

連にあるのか? またこの福祉サービスが普遍的サービスとして拡大した場合、福祉サービスは、社会サービス一般、公共サービス一般の中に融合し続けていくのか?さらに、市場で供給される企業のサービスも福祉サービスなのだろうか?等々次々にでてくる疑問点に十分理論的に深められていないという。

岩田は単純にサービス供給体系=社会福祉とする立場はとりあえずとらない。サービスは社会福祉の多様な目的遂行のための一つの手段であるとの立場にたって、しかし、このようなサービスが現代に強調されることの意味とそのもつ問題性を改めて探る必要があるとする。そして「福祉サービス」という用語によって対象化されてきた「普通の生活」を営む人々のニーズを保障するために、拡大し続けるパーソナル・ソーシャルサービスとして福祉の境界はどこか、その線引きはどこにおくのか。「普通の生活」を擁護するために「自由の剥奪」の意義だけがクローズアップされることで、消費者としての市場を介した権利擁護が拡大すると、本来最も大きなニードを持っているはずの、貧困者やマイノリティなどの市場における実質的排除が生じる。福祉国家のめざした普遍主義による社会統合そのものが否定されていくという「普遍主義の矛盾」があるとする、ニール・ギルバードの指摘を引用してのべる。

上記の岩田の疑問はとりもなおさず、実はこの論文の中心の議論であるが、「福祉サービス」に対する代表的な岩田、佐藤両者の新旧の問題提起に対して、いくつかの古典的社会福祉理論の本質に関わる議論で触れられているところは別にしても直接このサービス議論を深めた論文は少ないように思われることと、現段階でこの提起に対して直接応えるには議論が広がり、この論文の主旨からみると逸れる念があるので、

そこで、少し論議の路線をはずし、“第3のセクター”から出てきた「社会起業家」活動の生成の背景をみながら、その実態と理論化を試みること、両者の議論を深める契機としていきたい。

3 「福祉サービス」の起源

(1) 岩田の福祉サービスの起源³⁾

従来、社会福祉領域における現物・サービス手法の起源は貨幣的手段より古い。主に貧困救済として始まった救済手法は現物での給付や施設収容として展開された。これは初期の段階での救済はともかく生活に必要な現物・サービスによって充足されることが当たり前であったといえる。(今日では逆に貨幣は「貧困・低所得」と関わり、サービスは「普通の生活」とかかわるとなっている。)

このような初期の「福祉サービス」としては主に3つの展開があった。その一つ目は通常の衣食住やケアを直接施設処遇の形で供給するサービスである。その二つ目は居宅貧困者への治療的もしくは自立促進的な友愛訪問サービスである。その三つ目は施設処遇に付属して、あるいはスラムなどの社会改良事業として地域で行われた保健医療や教育、就労供給、あるいは住宅改善などのサービスである。ここで重要なことだけ述べておくが、これらは後にソーシャルワーク専門職として発展していったことはいうまでもない。この時点ではこれらの諸サービス全体が社会事業であり、福祉サービスであったことも重要であるとする。また慈善事業や社会改良運動では非市場的サービスが成立していることにも注目しておきたい。

いずれにしても「福祉サービス」は本来ソーシャルワークとの関係で論じられたものであったということである。

その後次第に貨幣的手法による新しい貧困救済・予防の形態が発展し、福祉国家の成立へと促していった。そして貨幣給付と諸サービスに一定の体系を与えた。

ところが、1970以降は福祉サービスの肥大化を生み出した。1980年には人口の高齢化、女性の雇用市場の参加、ひとり親家庭、産業構造の変化やITなどの技術革新などの社会経済的文脈のなかで、いわゆる福祉国家の財政危機と中間層にまで及んだ高齢者ケアなどの新しいニーズの高まりに対して出てきた価値政策は①コミュニティベース、②家族・近隣や市場部門によるサービス供給を従来の公的供給にミックスさせた、③パーソナル・ソーシャルサービスであった。

さて、このように広がった福祉サービスに対して「普通の生活」のどこまでが社会によって援助されるべきか、その手法として、サービスなのか紙幣なのか、基本的な疑問が投げかけられている。

(2) 日本の地域福祉政策でみる「福祉サービス」の台頭⁴⁾

以上の「福祉サービス」にたいして、地域福祉政策でどのように取り入れ、「社会起業家」を組み入れる準備がなされていたのか、いくつかの当時の報告書から押さえてみよう。

地域福祉計画の策定にあたり、厚生労働省は「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針のあり方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」というガイドラインを示した（社会保障審議会福祉部会、2002）。このガイドラインにおいて地域福祉推進の理念の一つとして、「共に生きる社会づくり（ソーシャルインクルージョン）」という視点が重要であると位置づけている。

そして、地域福祉推進の基本目標の一つとして生活関連分野との連携をあげ、「地域起こしと結びつくような……中略……領域で、地域密着型コミュニティビジネスあるいはNPOなどを創出していく（社会的起業）……中略……今後、地域福祉活動の間でソーシャルインクルージョンの手段としても注目されるところである」としている。このように地域福祉活動としてこの社会的起業を位置づけている。

このコミュニティの再生は経済のグローバル化が進むなかで、コミュニティの衰退が大きな社会問題となり、1990年代からEU諸国で「社会的経済（social economy）」という考え方が急速に展開されてきた。

いわゆるよく言われるコミュニティビジネスは日本の経済産業省では「市民が主体となって、まちづくり・環境問題・介護・子育てなどの地域のさまざまな課題をビジネスの手法で解決すること」をいっている。経緯としては1990年に経済産業省は「メロウ・ソサエティ構想」をうちだし、いわゆるシニアの活力を生かし、ゆとりある豊かな生活の表現にむけて長寿社会対策と情報化支援施策として打ち出した。これらは女性や高齢者等が中心となって取り組む市民活動が、新たな、社会経済ニーズに対応した多様なサービスを供給しうるコミュニティビジネスやベンチャー事業につながっていった。

コミュニティビジネス等を振興する目的で内閣府国民生活局市民活動促進課をはじめ、経済産業省では各局において、コミュニティビジネス・NPO活動推進室を立ち上げたり、2004年には「コミュニティビジネス創業マニュアルーNPOなどを通じて地域課題に取り組むにはー」がとりまとめられ、関東経済産業局担当部署を設けるなどしてその推進をすすめた。

ビジネスのもつ課題として、市場化していな

いサービスモデルを有志が立ち上げたものが多くその組織は脆弱であり、補助金や公共事業の委託等による運営支援の有無によってその継続が左右しているものが多く、財政的にも自立するためにも経営力が求められると田村静子⁵⁾のべ、具体的にどんなものができたのか市民ベンチャー事業事例（代表事例）〈図表Ⅱ〉をあげている⁵⁾。

さて、「福祉サービス」にともなう福祉の事業化はさけられない動向として進んでいる。そして、代表的な「福祉サービス」への批判でみられるにもかかわらず、市場化への大きな潮流は留まることなく、グローバルレベルで同様の社会問題を生成し展開している。

そこには市場の失敗と福祉国家の限界から国家から社会へと視点を変えていかざるを得ない流れがあった。なぜ「社会起業」が生まれてきたのか、その背景をみるために「福祉社会」の生成について整理する。

4 福祉社会の生成

(1) 福祉国家から福祉社会へ転換

佐藤（2006）は国家型福祉から市場型福祉への流れをわが国の戦後社会福祉の展開をとおして整理している。佐藤の時代区分のことばを引用しながら概観してみよう⁶⁾。

第一期「揺籃期」戦後体制ともいうべき時期で「措置制度」が形成。サービス供給体制は利用者を「保護」や「収容」対象とされた。戦後混乱期の貧困問題の緩和が中心の政策。

第二期「余力・応急的拡充期」高度経済成長と税収入の増加によるサービス供給体制の充実。1973年「福祉元年」を迎えるが、「バラマキ福祉」との批判と共にその限界に直面。

第三期「圧縮期」石油危機を契機に低成長時代に突入。国家福祉と企業福祉の2本柱による社

〈図表Ⅱ〉 市民ベンチャー事業事例（代表事例）

実施 年度	事業名	団体名
2 0 0 3	白神自然学校のITを活用したグリーンツーリズム雇用推進事業	NPO 法人白神山地を守る会
	ヘルシーコミュニティショップの開設	NPO 法人活き粋あさむし
	ワン・デイ・シェフ・システムを発揚した地域密着型コミュニティレストラン	コミレスネット
	学校や地域の学びの場に対する市民講師コーディネート事業	NPO 法人愛知市民教育ネット
	山岳リゾート地におけるインタープリテーションシステム	アウトドア産業教育研究会
	シニアとヤングな学生耕作隊の無駄なし農業・農村活性化プロジェクト	NPO 法人学生耕作隊
	地域農産物直売店いまり「はちがめ」ふれあいステーション	NPO 法人伊万里はちがめプラン
2 0 0 4	中高年の智恵と人脈が作るバーチャル経営体「巻頭セールスレップ組合」（仮称）	埼玉 SOHO/MB 支援ネット（彩の国起業ベンチャー支援協働機構）
	市民防災インストラクターによる非常持出袋「あるあるバック」普及事業	NPO 法人レスキューストックヤード
	災害に強い多文化共生コミュニティ《安心・安全・安城》プロジェクト	NPO 法人NPO 愛知ネット
	保健師（女性）による母と子の保健指導プログラム開発と運営	NPO 法人地域予防医学推進協会

注：2004年度は事業化支援事業

田村（2006）「9-11 コミュニティビジネス」『地域福祉事典』P261引用

会福祉に、「家族による福祉」と自助努力と相互扶助を強調する「日本型福祉社会論」が政策に取り込む。サービス供給は国家、企業と家族の3本柱1980年代には応益負担化や審査の厳格化による利用抑制をもたらす。

第四期「構造改革期」1990年以降、少子高齢化の進展や経済状況悪化は構造的な問題として「構造改革」が進められる。財政構造改革では社会保障構造改革が位置づけられ、自己責任や市場原理の活用が強調。2000年の「社会福祉法」では、措置から契約への転換に伴い、「福祉サービス」のことが登場。2000年度から介護保険制度が導入。施設介護サービスから在宅介護サービスへと地域福祉への転換が進められた。サービス供給主体も公的部門、社会福祉

法人だけでなく、民間営利組織、民間非営利組織の参入が可能となり、多様なサービス供給主体が構築された。1998年のいわゆるNPO法によってさらにNPOやボランティア活動も奨励された。こうした動向は「福祉サービスの市場化」（市場型福祉）へと位置づけられる。

（2）福祉国家の限界—台頭する「社会起業」活動

「社会起業」の台頭はその背景に福祉国家から福祉社会の変遷の流れのなかでおこってきていることはすでいくつかの概念規定からも見えてきていたが、ここで改めて変遷の起因であった「福祉国家の限界」から押さえておこう。

足立正樹（2003）はこのところまとめてい

るので以下にその内容を紹介する⁷⁾。

第2次大戦後、西側先進諸国は未曾有の高度経済成長を達成した。こうした体制のなか、基本的に自由経済を復興させながら、国家の責任介入をする混合秩序を形成した。この混合秩序が一般に福祉国家（welfare State）と呼ばれ、西側各国の追求すべき指導像として受け入れられていった。福祉国家は政策体系として①完全雇用政策と②社会保障政策が特徴づけられる。この福祉国家、雇用対策、社会保障政策の3つをキーワードとして高度経済成長のもと、すべての経済問題は解決したかのような印象をもった。しかし1970年代に入って2度にわたる石油危機を直接のきっかけとして様相は一変する。世界経済は大きな混乱を経験し、多くの国は深刻な不況とインフレの同時進行が始まった。危機的状态から脱してもかつての経済の復興は望むべくもなく、世界経済は低成長の時代に移行する。これをきっかけに福祉国家はさまざまな社会問題を露出してくるようになった。1980年OECD（経済協力開発機構）が「福祉国家の危機」と題するシンポジウムを開催したことで福祉国家の見直しの議論は頂点を迎えたのであった。

福祉国家の危機は社会保障の危機でもある。財政危機は社会保険の費用負担の増大を生み国民負担となつてのしかかってくる。拡張基調ははっきりと後退した。

この財政危機とともに、社会保障を困難にした要因に、世界的に顕著な人口構造の問題があった。高齢化で顕著になった、医療、介護、年金の問題さらに少子化問題で社会的対応ができず、構造的欠陥が浮き彫りになっていった。

一方、福祉国家における社会的給付活動の増加は、必然的に巨大な官僚機構を生み出していく。官僚機構は現実の変化に対応出来なくなる

と、その機構は制度的にも硬直化していく。さらに別の危機が内在している。官僚機構が効率を発揮するためにはそれが取り扱う職務内容が明確に規定されていなければならない。社会保障でいうと給付の対象となる諸欲求とそれへの対応の仕方が客観的に規格化されていなければならない、個別的で多様な要求は、つまり貨幣以外の対応は規格にあわず除外されていく。しかし、この規格外の欲求が増大し続けていくなか、問題は解決できなくなっていくのである。

また、巨大組織による画一的な行政は社会現象の匿名化をすすめ、供給サイド、需給サイドの双方に自己責任意識や自助努力の衰退をはじめとするモラルの低下をよぶ。様々な社会病理的現象が引き起こされてくるものはこうした構造的起因がもたらすものである。

このような、福祉国家路線の矛盾による諸困難は「福祉社会」の道へと促していった。この「福祉社会」は文字どおり、社会中心の福祉への転換を志向するものであった。具体的には、福祉ニーズの多様化への対応、特に高齢者、障害者への在宅ケアとノーマライゼーションを柱に福祉国家に代わって動こうとするものである。福祉社会が現実性をもつためには地域社会を基盤にシステムを構築することでもあった。このことは国家の責任を放棄させるものではなく、むしろ、中央と地方の間の分業が求められている。この分業において供給主体の多様化はさけられず、特に今日みるように高齢問題への解決としての市場原理を活用することはさらに進んでいくであろうと足立は結んでいる。

このように「福祉社会」そのものへの転換プロセスには、すでに「市場化」はふくまれていたし、この結果の倫理・モラルの低下にともなう市場原理からくる不正事件や社会病理的事件も結果的にはこの改革から生みだされてきたも

のであったといえよう。

2000年「社会事業法」から「社会福祉法」への制度改革によって、構造的変化—例えばセーフティネットとしての国家の役割が地方自治行政への権限移譲や民間委託、規制緩和による多様な供給主体の参入。福祉の市場化にともなって利用者への変化（利用契約、自己決定、自己責任の原理）とともに、市場原理の導入（競争市場、サービスの品質保証と企業責任、サービス評価）など様々な領域から変化が起こって課題が露呈しているが詳細には触れない。

5 社会福祉の新たな潮流としての位置

2000年1月の『月刊福祉』では21世紀のミレニウムに向かって大きく変化する福祉の転換を「経済と福祉」で総括をし、特集『『経済社会』における社会福祉の位置』というテーマを組んでいる。

特集の視点として、広井良典は以下のように述べている。

「……福祉という分野がかつてない広がりを持ち……多くの人々の関心事となっていること……福祉を他から切り離された特殊領域と考えるのではなく、経済社会全体とダイナミックな関係に立つ、開かれた分野としてとらえる必要性が高まっている。……福祉における「公私の役割分担」はどうあるべきか、福祉において「経営」やマネジメントという発想はどのような形で可能なのか、福祉における「消費者」という視点をどう位置づけていくべきか、……」等々をのべ、これから変化していく時代を読んでいる。

そして、これからの福祉の全体像（公—共—私の役割分担）の図を現している〈図表Ⅲ〉。この図は今までの福祉実践活動のアイデンティ

ティの問題、多くの議論を重ね混乱にある福祉の対象（「普通の生活者」なのか、それとも社会的弱者なのかという）とサービス供給の関係へある種の整理の仕方を提案してくれるものであろう。つまり、お互いにテリトリー争いでその意義を主張しあうのではなく、作業の分担と協働を示している。この図はこれからの議論、「社会起業」の位置の理解や最初に提示された問題の福祉の固有性にも応えてくれるものになるのではないだろうか。

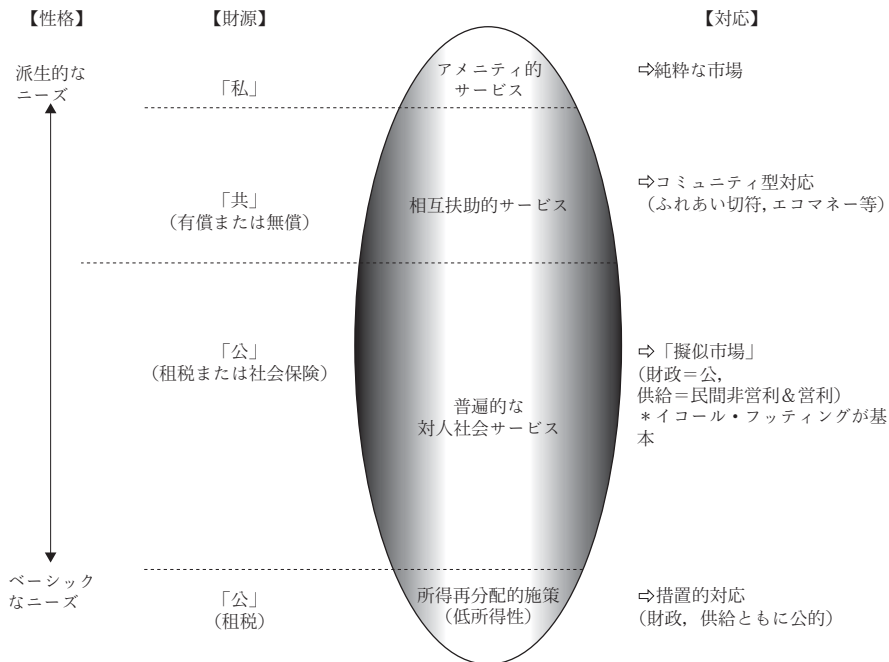
II 社会市場（準市場）化での起業・社会貢献

最近のテレビ（2007/10/11 NHKテレビ クローズアップ現代）で豊かな国の「飢餓」の深刻な実態を捉えて放映されていた。国の政策として「生活保護」がありながら、その主旨である「保護と自立」のマニュアルに忠実に作業をするケースワーカーが映し出されていた。その結果「生活保護」から制度を利用できず「排除」された人々が急激にふえ、平成7年から5年間で361人、5日に1人が餓死して、しかも自宅で死んでいるという。今日生活保護世帯約109万世帯、21年ぶりに年収200万以下が1000万人を超えたという。いったいこの豊かな時代になぜ、餓死というような最悪の事態が頻繁におこるのか。数字でみるように格差社会の広がり、つまり生活保護世帯予備軍がさらにこの状態に拍車をかけている。そのなかで本来ならば弱者の支援者となるべきケースワーカーがマニュアル通り、模範的にもっともうまく労働意欲、市場につなげたケースということで終了していたケースであったという。その彼が餓死していた。

まさにここにこそ、現代の福祉の中心課題である「社会的排除」に対してソーシャルワーカー

「福祉サービス化」における「社会起業」台頭の意味

〈図表Ⅲ〉 これからの福祉の全体像（公―共―私の役割分担）



（出所）広井良典（2000）「特集経済社会における社会福祉の位置；経済社会における社会福祉
グランドデザイン」『月刊福祉』2000/1 p29

いかに機能しないか、突きつけた根源的問題である。ただそこでみたのは、地域の住民達が特に生活保護を受けている人々が‘国ではなんともできない’、少ない自分たちの生活保護受給額から一部寄付をすることで仲間を餓死から救おうという活動を付け加えていた。その時ある男性が「貧困者は貧困者で救うしかない」と言いきったことばが印象的であり、そのことばのなかに単なる国への絶望だけではなく、これからの「われわれの貧困からかれらの貧困」として見る新しい、市民の力、社会貢献型支援の方法（社会市場での活動）を提案してくれたものと思われた。

1 「社会起業」の概念とその実態

（1）「社会起業」とは

「社会起業」とは新しい造語ともいわれており、人によって様々な表現で説明されているが、一般的な言い方として、「社会起業（企業）」「社会起業（企業）家」とは立場によってはソーシャル・エンタープライズ、「社会的企業」といわれたり、その活動家をソーシャル・アントレプレナー、「社会的企業家」ともいっている。この立場の研究者は起業というと事業を起こすという局面にのみ着目しがちであるが、むしろ起業をすることも含め、新しい事業を「企てる」という意味で「社会企業」という言葉で表現する。現実には社会的事業という、営利、非営利の事業が含まれることもあり、場合によってはその総称を意味するものとしてソーシャル・エンタープライズ、「社会的企業」を使っていく

こともある。この場合「社会起業」より、広い活動領域をカバーし、概念軸理論としても説明できるとされる。後ほどEMERSの研究報告書でも重複するが触れる。いずれにしてもこれらの概念は提示段階に留まっていて流動的なものである。

町田(2000)は「社会起業家」とは「医療、福祉、教育、環境、文化などの社会サービスを事業として行う人たち」⁸⁾であるとしている。今単なるボランティアとも、経済的利潤だけを追求する起業家とも違う「社会起業家」が現れている。彼らは新しい社会的商品やサービスを開発し、その供給システムを導入することで、そこに社会的価値をつけ、ソーシャル・イノベーションを実現していこうとする。従来型福祉国家に変わって自立型福祉社会を構築し、社会を活性化する存在である。

さて、この「社会起業」の台頭には今日の背景がみられる。われわれが直面している社会的課題は多様である。コミュニティでのニーズの多様化、グローバル化のなかで、高齢・介護問題、障害者雇用、女性問題、ホームレス、青少年教育、コミュニティ開発、発展途上国支援、地球環境などミクロからマクロにわたって問題の解決が迫られている。不法難民問題のような大きな課題や家庭内教育か暴力かという個人の価値観と接触するレベルの問題まで、果たしてこの現代社会経済システムのなかで誰がこの社会的課題を担うのか、だれが社会サービス（ここでは一般に公的対応の公共サービスとしておく）を提供するのか。従来は大きな政府が公的に管理し、支援する仕組みで動かしてきたがそのシステムには限界がきている。といって一国で扱えない課題であり、また、といって市場が国家に変わってすべておこなえるものでもない。

政府か市場かという経済学（経済政策）で古

くから議論されてきたが、新しい社会的課題に対応することは難しい時代となって、改めて価値観の多様性、市民社会の成熟する中でもうひとつのセクター、非営利組織（NPO）が台頭してきた。このNPOも今では多様化がすすんできている。従来の慈善型NPO（ボランティア、寄付にもとづく慈善活動）だけではなく、事業型NPOもうまれてきている。特に1998年の「特定非営利活動促進法」の制定以来、急激にさまざまなNPOが増加してきている。この中で事業そのものの使命を社会的課題の解決におき、社会的商品やサービスの提供をする事業、「社会的企業」をどのようなカテゴリーで整理するのが問われている。

また、企業の方も従来のように利潤だけで動ける時代ではない、企業の社会的責任（CSR）への行動も期待され、その担い手をもとめ始めている。このように経済性と社会性のダブルボトムラインをベースにおいた企業活動、新しいビジネススタイルの台頭は単に結果をもとめ、その効率や効果で評価するというだけではなく、常にその活動のプロセスに社会倫理が求められる。こうした活動「社会起業」が時代の間隙に今急激に台頭してきている。

(2)「社会起業」の生成の背景

もともとこの概念はイギリスで生まれ、今イギリス、アメリカ（アメリカは福祉国家を経ないこともあり、ソーシャル・アントレプレナーシップという概念で広がった。グラスルーツリーダーとも表現されている）を中心に全世界的な潮流となって経済界、政界、市民社会を動かしている。

イギリス経済は今世紀に入って長期にわたって低迷していた。特に1970年代のオイルショック以降、「イギリス病」とまでいわれる事態を

むかえ、財政赤字はイギリス型福祉国家政策をつづけることが不可能だった。1979年に首相に就任したサーチャー政権は福祉政策をスリム化、民営化し、徹底した規制緩和をおこなった福祉暗黒時代であった。こうした徹底的に福祉切捨て政策に徹したイギリスが上向きはじめたのは1990年代の半ばからであった。

ちょうど折りしもデモス（DEMOS）の研究報告書が刊行されたのは1997年であった。このデモスは「ラディカル・シンキング」を標榜しているシンクタンクである。1997年より労働党より政権をとったブレア首相のブレインはこのような若いシンクタンクであったとされる。デモスの報告書では社会起業家のケース・スタディを紹介することで新しい可能性を開いている。人々には社会のセーフティネットのための税金をこれ以上払うことへの抵抗があり、この矛盾に対して、従来型ではなく何かあたらしいアプローチが必要であった。イデオロギー闘争、社会変革という理念闘争ではなく具体的な問題解決型福祉システムにむけての方法論が求められた。この要求に応えたのが社会起業家の存在であった。彼らは公的機関、民間の企業、ボランティア組織にまたがってすぐれた社会資本を創造していくリーダーである。

アメリカでも1980年代にレーガン大統領が規制緩和をおこない小さな政府を目指した。アメリカ経済は比較的安定していたが、医療、教育、環境、麻薬、犯罪など社会問題は悪化をたどりつづけていた。アメリカの特徴は寄付金を基礎に、IT（情報技術）産業を梃子にした社会システムを創造しようとしている。アメリカはイギリス型ではないがそこに同じく社会起業家精神をみることができる。

イギリスはアメリカと違って市場経済と社会経済をわけ、社会経済に市場原理をいれないと

いう「別の道」を歩むとしている。この道の理論的背景はアンソニー・ギデンスの「第三の道」論といわれる。

(3)「社会起業家」として要件と方法

谷本ら（2007）は「社会的企業」（ソーシャル・エンタープライズ）の用語をもちいて、その基本的特性として3つの要件をあげている。（因みにここでは谷本の研究に関する記述ではソーシャル・エンタープライズということばで進める。）

1) 3つの要件

① 「社会性」—社会的ミッション（social mission）

この事業の目的をはっきりと、今解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとする。

② 「事業性」—社会的事業体（social business）

社会的ミッションをわかりやすいビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。事業においては、マネジメント能力、とくにステイクホルダーとのコミュニケーション能力、商品・サービスの開発力、マーケティング力が求められる。また、ステイクホルダーに対して、アカウンタビリティをもって経営活動を行っていく必要がある。

③ 「革新性」—ソーシャル・イノベーション（social innovation）

新しい社会的商品や、提供する仕組みの開発、ときには一般的事業を活用して社会的価値を実現し、これまでの社会経済システムを変革していく可能性を示す。

谷本はソーシャル・エンタープライズとは「非営利形態であれ、営利形態であれ、社会的事業に取り組み、社会的課題の解決に向けて新しい

商品、サービスやその提供の仕組みなど、ソーシャル・イノベーションを生み出す事業体」であると定義する⁹⁾。

ところで、ヨーロッパにおけるソーシャル・エンタープライズの多くの議論では、組織の「社会的所有・管理」（従業員や地域社会によって所有され民主的に管理されていること、1人一票）をその基本的な要件とする考え方がある。このヨーロッパにおける協同組合的発想、あるいはイギリスのコミュニティ・ビジネスにおける社会的管理の概念が議論される一方、アメリカでの議論はソーシャル・エンタープライズという場合、事業型NPOを指すことが多い。また、ソーシャル・アントレプレナーということばもNPOが事業性をもって活動する際に求められる。このように同じような発想の社会的企業の活動も多様な取り組みの形態があることを広く捉える姿勢が必要であろう。

2) 領域

このソーシャル・エンタープライズが関わる社会的事業という場合、一般企業の事業との違いは何か。これまでも流通、運送、金融などにおける取り組みや、IT（情報技術）、eエコノミー領域における様々なイノベーションが旧来の社会経済システムを革新し、新しい地平を切り開いてきた。それらとの違いはどこにあるのか。

それに対して谷本は2つの領域を提案する。

① 政府、行政の対応を超える領域

- ・福祉、教育、環境、健康、貧困、コミュニティ再開発、途上国への支援など、従来政府・行政がそのサービス提供を独占的に行ってきた領域。しかし大きな政府のいきづまり、価値観の多様性によってもはや対応仕切れない状況において求められる。
- ・クロスするような活動に対して柔軟な取り組み

が必要な領域へアプローチすることが可能

② 市場の対応を超える領域

従来政府等で独占的に行ってきた領域、もしくは法的規制で他の可能性が制約されてきた領域に様々な事業スタイルと新しい戦略をもって対応している。

ところで、「社会的課題」という場合の「社会的」な領域は固定的・確定的なものではなく、境界領域では一般事業との間で明確な線引きができるわけではない。そもそもこの「求められる社会的課題」の内容は時代とともに変化し、国（地域）によってもその対象は異なる、とのべている¹⁰⁾。

3) 形態

基本形態には大きく、非営利組織、営利組織の2つパターンが存在している。非営利組織形態によるものとして「事業型NPO」があげられる。営利組織形態としては、会社形態によって運営される「社会志向型企业」とでもいって、いわゆるソーシャル・ベンチャーを指す（図表IV）。

・NPOの基本要件

- ① ボランタリー・アソシエーション：人々の自発的な意志によって形成され、政府から独立した組織であること（non-governmental organization）。
- ② 社会的ミッション：ローカル/グローバル・コミュニケーションにおける社会的課題の解決に取り組むことをミッションとすること。
- ③ 非配分原則：寄付や事業活動で得た収益をメンバー間で配分してはいけないこと（non-distribution principle）。

・NPOの活動の機能

- ① 慈善型NPO

〈図表Ⅳ〉 ソーシャル・エンタープライズの形態

非営利組織形態	NPO法人，社会福祉法人など	
	中間法人，協同組合（ヨーロッパでは多様な形態）	
営利組織形態	株式会社/有限会社	社会志向型企業
		企業の社会的事業(CSR)

谷本編（2007）『ソーシャル・エンタープライズ』P7より引用

② 監視・批判型（アドボカシー型）NPO

③ 事業型NPO

また，こうした形態の事業もそれぞれに境界線をこえた多様な活動もあり，時代とともに変化してきている。

社会的課題に取り組む事業型NPOのなかでも，実際に商品・サービスを提供する活動に関わる事業型NPOを社会的企業の一つのタイプとして位置づけることができる。

営利，非営利の中間の領域にまた様々な中間支援組織形態がみられる。

イギリスは活発な活動が展開されている。協同組合，ワーカーズコレクティブ，ソーシャル・ファーム，クレジット・ユニオンなど，様々な事業スタイルで取り組まれている。

イギリスでは80年代以降の小さな政府化や不況によって，都市間の格差，十分な社会サービスがうけられない人々の拡大，さらに90年代のグローバリゼーションの進展のなかで移民・難民の流入が増大するなど荒廃したコミュニティをいかに再生するか，また，社会的排除の問題をいかに解決していくか，という社会的課題に直面していた。

こうした中，大きな政府にいきづまり，地域に社会サービスを提供したり，地域再開発をてがけるソーシャル・エンタープライズが注目されていった。ソーシャル・エンタープライズとして代表的な形態とその事例を特にイギリスで概観しておこう。

① コミュニティ・ビジネス —地域の人々により所有・管理され，利益は地域に還元される事業体。

② ソーシャル・ファーム —障害者に雇用機会を与えることを目的とする事業体。共同組合やチャリティの形式によって，障害者が従業員の四分の一以上，収入の半分以上が事業によること。

③ 従業員所有会社 —従業員によって所有・管理される事業体で，ワーカーズコレクティブスタイルや従業員が会社を買収して設立したものなど。

④ 媒介的労働市場会社 —労働市場で不利な立場に置かれ排除されている人々に職業訓練となる雇用の場を提供し，一般の労働市場に戻るよう支援する媒介的な役割をもつ。

⑤ ソーシャル・ビジネス —チャリティ団体が新たな事業体を立ち上げ，収益を得て，本業をサポートするものを指す。

具体的な事業の活動は〈図表Ⅴ〉にしている。

4) いくつかの議論

・アメリカにおける議論

また，事業収益をあげる事業型NPOなどに対する社会的なミッション性と市場における事業性からソーシャル・エンタープライズには2つのダブルボトムラインが求められる。

その一つは社会的ミッションであり，他は事業収益である。いいかえると純粋なフィランソロ

〈図表V〉 ソーシャル・エンタープライズ代表事例一覧（イギリスの例）

1	コミュニティ・ビジネス	Eldonian Community Based Housing Association 荒廃した地域の住宅地の再開発（リバプール1986～）
2	ソーシャル・ファーム	Café Nova Interchange 駅やバス停でのコーヒーのケータリング・サービスやショップと運営する。（ロンドン，1997～）
3	従業員所有会社	Tower Colliery 民営化政策によって閉鎖された鉱山を鉱夫らが買い取った。（サウスウェールズ，1995～）
4	媒介的労働市場会社	TeleWorks 失業者コールセンター・サービスの仕事を提供。ダーランド市のプロジェクトとして事業化。
5	ソーシャル・ビジネス	NGO-Oxfam, Tradecraft, Equal Exchange や Twin Trading などの資金を得てコーヒー価格安定，生産者保護のためフェアトレードなどの会社。（ロンドン，1991～）

注 谷本編（2007）P12-13引用 穴戸表作成

ピーと純粋なビジネスとの中間に位置する混合セクターとしてソーシャル・エンタープライズを位置づけている。

・ヨーロッパ（特にイギリス）における議論

イギリスの場合はアメリカが非営利セクターとしてカテゴライズ出来るのに対して「社会的経済」枠組みでこの企業をみている。イギリスは他のヨーロッパ諸国と同様に「ソーシャルエコノミー」とか「アソシエーション」という、組織の目的や構造の社会的側面や参加的、連带的側面が強調される傾向がある。ヨーロッパの社会民主主義あるいは協同組合主義、相互扶助的伝統がその背景にある。アメリカ的なNPOアプローチが利潤の分配，非分配，あるいは営利，非営利という経済的側面に焦点をあてた「市場アプローチ」（「非営利アプローチ」）であるならヨーロッパのそれは「社会的アプローチ」（「社会的経済アプローチ」）とも呼ぶことができる。

先述のようにイギリスとアメリカは「社会的企業」に対する捉え方も違っているが、日本の場合はどの方向で今後の方向を模索していけば

よいのか、新たな判断の素材を検討することが必要であろう。

5)「社会起業」の実際事例

日本における代表事例をあげて実際の活動を紹介しておく。

・日本のケース

* 我が国の先進的なコミュニティ・ビジネス¹¹⁾

- ①小川の庄（農家の主婦たちによる郷土食「おやき」の生産・販売会社，長崎県）
- ②黒壁（地元商工業者による観光交流を主体にしたまちづくり会社，滋賀県）
- ③アモールトワ（地元の給食調理や清掃事業への人材派遣を展開する地域サービス会社，東京都）
- ④コミュニティ・サポートセンター神戸（震災をきっかけに誕生した地域サービスを提供するNPO法人，兵庫県）
- ⑤ココ・ファーム・ワイナリー（障害者雇用のワインの製造・販売会社，栃木県）
- ⑥明宝レディーズ（農家の主婦たちによるトマトの加工・販売会社，岐阜県）

- ⑦いりどり（農家の主婦たちによる料亭用葉材の加工・販売会社、徳島県）
- ⑧有限会社ビッグイシュー日本— ホームレスの人たちの仕事をつくり自立を応援する。若い人のオピニオン誌『The Big Issue』版を販売のしごとを提供することでチャリティではなく収入を得る機会をもたらし、ロンドンで大成功世界中に広がった活動。
- ⑨株式会社スワン— 障害者の自立と社会参加の支援。障害者雇用支援をミッションとするスワンベーカーリーの経営。
- ⑩特定非営利活動法人フローレンス— 熱や軽い病気の子どもを安心して阿づけられる場所が少ないという「病児保育問題」を解決する目的。

まだまだ、目にみえる量としての影響力をもっているわけではないが、これからおこりうる一般的な傾向としてみるができる。また、多くが強調する行政の単なる補完物、あるいは、公共政策欠如のため解決困難な問題に対応するという位置づけではなく、むしろ社会的企業の役割を積極的に公共政策の発想転換が必要である。

名前は「社会起業家」といかないまでも、大小無数のこうした活動が生まれている。その特性をいかし継続的活動するためにも、こうした活動の実態把握と体系的な分析を進め、さらに広めるためにもその理論化が急がれるであろう。

●次に「社会的企業」の研究報告EMESから、「社会起業」に対して「社会的企業」概念軸をもちいて紹介していく。

EMES (The Emergence of Social Enterprise in Europe) は「社会的企業の登場、ヨーロッパにおける社会的排除との戦いの道具」と名づ

けられた研究計画のことである。

EMESについてこの研究とも関係している連合総研の主幹研究員の茂呂成夫はインターネット上でこの研究の意味と「社会的企業」が提起するものをのべているがそのなかの一部を引用しておこう¹²⁾。

「近代の産業、福祉、雇用労働について、19世紀以来研究され実験されてきた経済システムに対する壮大なパラダイム転換を促す実験であり、挑戦である」とし、さらにのべている。

「市場、政府、共同体と市民社会で構成されるシステムがそれぞれのセクターの固執した取り組みとしてはいずれも失敗を重ねてきた。ヨーロッパの新しい法人格制度やイタリア、スウェーデンの社会的協同組合が提起しているものは何か。アメリカの非営利組織とヨーロッパの社会的企業は同じプラットフォームでネットワークすることが可能なのか。そもそも社会的企業の提起は、新しい経済活動の枠組みを示し、リードするものになり得るのか。私は模索し挑戦する壮大な実験過程にあるものと考えている。」

このことはこれからなぜ「社会的企業」の研究が必要であるか、そしてこの現象はグローバルな社会問題に取り組む福祉システムへの壮大な挑戦でもあると確信するものだろう。

2 サードセクターから「社会的企業」へ —— EMESの研究からみる「社会的企業」 化の理論

福祉国家から混合型福祉（福祉社会）へと移行する途上にあるといわれる今、いままで認識されていなかったこの新しい経済領域の主要な駆動力として注目を浴び、世界的な潮流として動き始めたサードセクターである「社会的企業」の議論をする。

サードセクターは「非営利セクター」あるいは「社会的経済」としばしば呼称されるが厳密な言い方をするとその内容は異なっている。その際、まず基軸となる概念の確認をし、「社会的企業」の概念の規定、EUすべての国々で確認できるこの存在の特徴を示す。その後「理論」の根拠をみながら、この「社会的企業」の貢献と将来展望を紹介する。

尚、ここでは以下の内容を明確にすることが目的である。

① 社会的企業もしくはサードセクター等、国によって様々な表現はみられるが、この現象は世界、特に先進国を中心に生まれていることと、新しい市場として一定の共通概念として説明できること。

② 「社会的企業」という概念軸理論を使って、従来の経済市場だけでは説明しきれない新たな現象を「社会市場」という公的、民間の中間的市場としての位置づけをすることができる。

さらにここで改めて確認しておきたいことは、この「社会的企業」について、その関連の呼称とその概念はまだ形成過程であり、諸理論家や研究・組織、また国によっても様々であり、普遍的に受け入れられる概念・定義となると今日見いだしがたい。ただ、世界的な広がりの中で、一定世界に共通した特徴をもったものとして理解されている。EMESでおこなっている定義をまとめた図表をつけておく（図表VI）。

ここではそうした共通の内容を押さえておきながら、場合によっては同じ意味であっても違った表現となって論を進めることもある。

これから用いるいくつかの引用はEU加盟各国研究者の参加によってEMES（社会的企業研究ネットワーク）をつくり、1996年から99

年末まで「ヨーロッパにおける社会的企業の登場」をテーマにヨーロッパ連合（12総局）の「特定社会経済研究」における研究結果をまとめたものである。この段階で一定の共通認識を得た「社会的企業」に対する理論を紹介する。以下はこの書の緒論からまとめたものである¹³⁾。

（1）ここでの使用用語とその基軸概念

J. ドッフルニ（2004）も述べているように、ほとんどの先進諸国で『『サードセクター』すなわち社会経済的な起業組織—伝統的な民間営利セクターにも公的セクターにも属さない起業組織—の顕著な成長を確認できる」とし、さらに「これらの起業組織は一般にボランティア組織からその駆動力を引き出しながら、様々な法人格のもとで活動している。そして、社会経済的な起業組織は、経済危機、人々の社会的絆の希薄化、福祉国家の困難を背景として、新しい市民社会あるいはリニューアルされた市民社会を多様な方法で表現している。」とのべている。

改めて、ここでは起業組織すなわち「社会起業」と「社会起業家」活動の説明概念と「社会的企業」の概念枠を使い分けしていることを記しておく。起業の場合は活動組織を起こす内容に限定しているが「社会的企業」は経済、社会市場との関連のなかでの位置づけを説明することができる概念としてこの論文でも用いている。

①「社会的企業」と「ソーシャル・エンタープライズ」

ここでは「社会的企業」と「ソーシャル・エンタープライズ」はほぼ同じ意味で、訳では「社会的企業」として統一している。

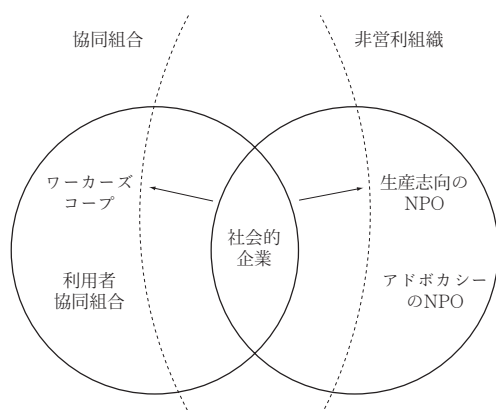
②「社会経済的」と「サードセクター」

・「社会経済的」：「社会的経済」「社会経済」

〈図表VI〉 社会的企業の定義

	指標・基準	概 要
社会的指標	①コミュニティへの貢献	コミュニティ・地域レベルでの社会的責任を積極的に果たす。
	②市民による設立	コミュニティ・市民の共同の活力に依拠する。
	③資本所有に依存しない意思決定	資本所有者の重要性は否定しない。しかし、「1株1票」制ではなく、「1人1票」制によって意思決定を行う。
	④影響を受ける人々の参加	顧客代表・ステークホルダーの参加を促進する。経済活動を通じて地域レベルの民主主義を促進する。
	⑤利益分配の制限	部分的なあるいは全面的な利潤への分配制約を置き、利潤極大化行動を抑制する。
経済的基準	①財・サービスの継続性	財の生産・サービスの継続的な供給こそ、社会的企業の第1の存在理由である。
	②高度の自律性	行政からの補助金を活用することもある。しかし、市民による自律的創設に依拠して、他の組織から管理されることはない。
	③経済的リスク	リスクを負うことを想定する。生存可能性はメンバーや労働者たちの努力しだいだと考える。
	④有償労働	貨幣的資源と非貨幣的資源の混合に依拠するとともに、有償労働の一定量を活動継続のために位置づける。

〈図表VI〉 協同組合と非営利組織の交差空間に存在する社会的企業



内山哲朗「サードセクターの動態と社会的企業」ボルザガ他／内山他訳（2004）『社会的企業』P513引用

「ソーシャルエコノミー」と訳語が定着されているわけではなくほぼ同じ意味としている。

「社会のなかから生起し、社会性（社会生活、社会問題と密接な関係をもつ傾向）をもった新

しい経済領域のあり方」という意味でも用いられる。

「サードセクター」：

（ここで日本でいわれる第3セクターとの違いを翻訳上でも使い分けをしている）

日本型「第3セクター」と区別するために「サードセクター」とカタカナ表示をしている。日本の場合は第一セクター（広い意味での政府部門、国民の税金によって支えられている活動部門）と第二セクター（民間の営利活動部門、企業の活動はすべてこのセクターに含まれる）として呼ぶと、それらの中間組織として第3セクターと呼んでいるケースが多いがヨーロッパ特にイギリスではNPO団体などを支援する組織として呼称されるように少し内容が違ってくる。

（2）サードセクターの再発見

社会的企業という概念の検討のまえに、サードセクターという状況を述べる。

第一義的には利潤を追求せず、公的セクターを構成することのない企業と組織のほとんどを包含すると、明確な考えが登場してきたのは1970年代半ばであった。しかし、こうした領域で活躍するものは既に存在していた（協同組合やワーカーズコープいわゆる「労働者自主管理企業」、また、ボランティア組織など）。しかし、改めて、組織や団体を一括にするという考え方や理論の基礎が展開されることはそれ以降実際上なかった。深化する経済危機によって問題が生起するようになって、伝統的な公的セクターと民間セクターの限界が徐々に認識されるようになった。そんな中、両セクターに帰属することのない、別の経済組織に位置する、経済発展の「第三の道」を求めたのは1950年代と1960年代に新たに独立した諸国であった。

このサードセクターの再発見となった主要な概念的枠組みを明らかにする。

1) 社会的経済という概念—出自はフランス語であり、ほとんどが協同組合、共済団体、アソシエーション（しばしば財団も包含される）の3つのカテゴリーで一般に説明される。

A 法制度的アプローチ

それらの法人形態は国によってちがっている。社会的経済を構成する先の3つの要素がほとんどの国でも見いだされる。

- ① 協同組合方式の企業—農業協同組合、信用協同組合、消費者協同組合、保険協同組合、小売業協働組組合、住宅協働組合等々
- ② 共済タイプの組織—相互扶助団体でこの共済組織は健康、死亡、葬儀などのリスクを相互化している。
- ③ アソシエーション —法人方式は実に多様であり、たとえば、多くのアドボカシー組織、この構成要素には利潤獲

得を本質的な目的とせず、財やサービスの生産のために人々がつくる自由なアソシエーションの他の形態も含まれる。これらの名称はアソシエーション、非営利組織、ボランティア組織、非政府組織、非営利アソシエーション等々である。財団やイギリスの慈善組織—などもアソシエーションとして区分される。

B 規範的アプローチ

各組織が共通してもっている原則を強調する方法である。

社会的経済のその倫理的な構えは、以下の原則で表現される。

- ① 利潤を生むことよりも、メンバーやコミュニティへの貢献を目的とする
 - ② 管理の自主性
 - ③ 意志決定過程の民主制
 - ④ 所得分配における、資本に対する人間と労働の優越性
- 2) 非営利セクターという概念

このセクターの概念も歴史に深く根ざしているがこのセクターの明確な考え方が実際に形を取り始めたのは19世紀後半になってからのことであった。また単に公共活動を補完するだけではなく、公共的ニーズを実現する手段としても促進され、1960年代70年代に大きく拡大した。

A 法的規定：アメリカではこの法的規制がされるようになったのは主に税法をとおしてであった。この課税控除される組織は多様な種類があり、公益活動のかかなりの範囲を代表し、学校、大学、病院、図書館、ミュージアム、ディケアセンター、社会サービス機関を含む、が非営利セクターの中心とみなされている。

B 国際比較のための定義

以下のような特徴をもった組織が非営利セクターとしてみなされる。

- ① ある程度制度化された公式の組織——一般的には、法人であることが前提となる
- ② 政府とも、行政が運営する組織とも別個、民間組織であること
- ③ 自らの規則と意志決定機関をもった、自己統治する組織であること
- ④ 組織の会員、理事にも、組織の「所有者」にも、利潤を分配出来ない組織であること。

この「利潤非分配制度」はNPOに関する核心である。

- ⑤ 時間の点でも（ボランティア）、資金の点でも（寄付）、ある適度自発的な貢献にもとづく組織でなければならない。そして、会員による自由で自発的な加入によって設立される組織でなければならない。

3) 非営利セクターと社会的経済の類似点と相違点

EMESでは従来のサードセクターという概念から新しいサードセクターとして「社会的企業」の存在を捉えている。というのは従来からの第三セクター的な組織は2つ理論的アプローチを見ることが出来る。一つは「非営利セクター」の属するものであり、もう一つが昔からの「社会的経済」と言われる枠組みで括れるものである。

その相違点は社会的経済アプローチでは組織の主要な目的が利潤追求にではなく、メンバーやコミュニティへのサービスにあることが明確に規定される。反対に非営利アプローチでは組織の目的規定が明確ではない。もっとも大きな違いは利潤の処分法であろう。

非営利アプローチはいかなる利潤分配も禁止である。そのためほとんどの協同組合を除外す

るし、ある種の共済団体も除外する。

4) 2つの概念の限界¹⁴⁾

いくつかあげておこう。

内部の弱点

- ・社会的企業の多面的な目的をマネージする能力が弱く、戦略がとれないため組織的にも脆弱になりやすい。
- ・適切な法人格が不備なため、既存法人格に依存しがちとなり、結局社会的企業のもつ革新性が発揮することがむずかしくなる。
- ・マルチステークホルダーの参加を重視するためこの統治に大きなコストがかかってしまうことになったり、ステークホルダー間に利害的対立が発生すると時には非効率な経営になりがちとなる。
- ・社会的企業には企業規模に発展の限界がある。それゆえ大きな課題にうまく対応できず、地域をこえた評判を高めることが出来ない場合がある。

外部の障壁

- ・公共政策と営利企業の連携が課題評価されすべてが解決出来ると思いがちになる。
- ・社会サービス、コミュニティ・ケアサービスをめぐる直接的な補助金と外部契約化とを混合するあり方が首尾一貫していない。それゆえ大企業の規模におされ社会的企業活動範囲が不安定となる。
- ・新しい企業活動を促進する産業政策や革新的な社会サービスのための公的資金へのアクセスが不十分なため、どうしても発展が阻害される。

以上のように社会的企業のもつ特性がゆえに、逆にそれがネガティブ要因となってしまう企業を運営できない。やはりこうした全く新しい体制になれていないためでてくる不利さがあるようである。中間的な位置づけを理解し、実

践できる人材の教育・訓練が必要であろう。

(3) 主要な国での「社会企業家」的活動:

EU15 カ国での実態調査を通じて出てきた結果によると、総括的ではあるが、「社会的企業は、その程度はさまざまとはいえ、EU諸国全体に広がっている新しい組織形態であり、まだ実験段階で、実質的な存在として十分確立されているとはいいいがたいものの、社会的企業の発展は、ヨーロッパの経済と社会の領域における活力に富んだ革新的な傾向」を示すものとして基本的には評価されることになった。

この社会的企業はきわめて不均衡な存在であるが、しかしながら各国どこでも社会的企業と呼ぶ組織が存在していることもわかった。そして各国に共通するその主要な社会領域が2つあることもわかった。第一に「労働市場から排除された人々を訓練したり、雇用に再統合したりする活動」と第二に「急速に発達している対人サービス」の領域である。

この主要な2つの領域における社会的企業は、「労働市場への統合型社会的企業」と「社会サービス・コミュニティケアサービスの供給型社会的企業」とそれぞれ呼ばれる。しかし実際は社会的企業の多くは社会サービスの生産と労働市場への統合活動とを結合させようとしている、換言すれば、むしろこの2つの領域を統合することこそ、既存サードセクター組織にはない、社会的企業としての活力の源泉であり、本領とするところでもある。

●さて、「社会起業」「社会起業家」についてその概念と実際からその意義をみたが、実はその背景にはもっと大きな世界的な社会・経済システムの変革の潮流が押し寄せてきていることを示唆するものであった。「社会的企業」のもつ概念枠をEMESの報告をみると新しい市民社

会のあり方、もしくはリニューアルされた市民社会を多様な形で表現してくれているようである。この「起業組織」を福祉的視点から分析することが混合福祉を招いた意味をさらに明確にし、これからの福祉実践のあり方をも示唆してくれるであろう。

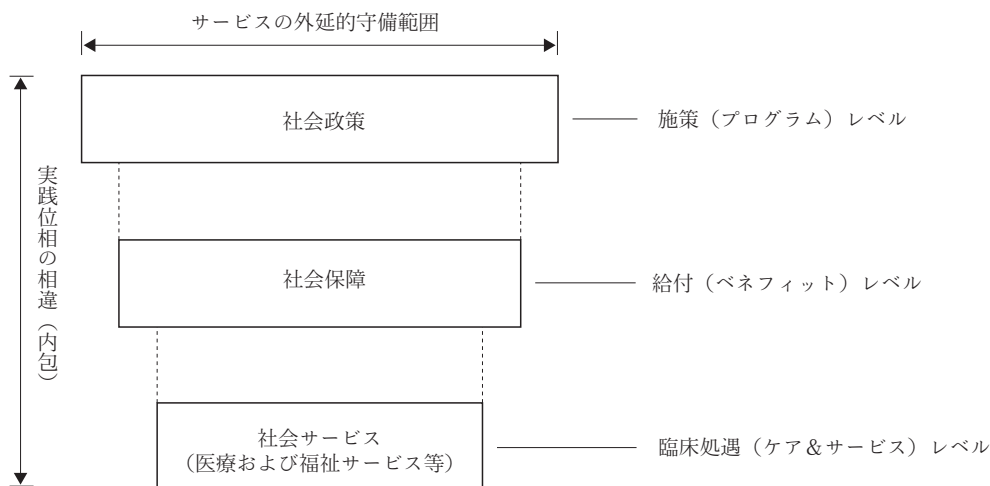
そのためにも、「社会起業」をどのように解釈していくべきか本来の論議に戻ろう。先述のように「社会起業」の特性と位置づけから本来は企業であれば経済活動であり、「経済市場」で議論できるはずであるが、何らかの「公的介入」が必要に応じてとられる。また「社会起業」の最終ミッションは社会貢献の一環であり、その利益は社会に還元するという意味で「社会」という意味が大きな鍵となっている。そこで、この「社会起業」のような活動を市民の生活保障という観点からみると、どの領域に位置づけると論理的であるかを議論していく。このことで、「社会起業」の社会的役割、機能を公でも民でもない中間に位置づけることが可能となり、その市場を仮りに「社会的市場」と称していく。そしてその市場にこの「企業活動」を位置づけてみたい。

次にそうした仮説をもとに京極(2007)の「社会市場」概念を用いた議論をみてみよう¹⁵⁾。

3 「社会市場」概念の援用の可能性

最初に、いくつかの前提をみておこう。京極は社会保障を議論するにあたってその位相を整理している。福祉分野での議論においても社会政策・社会保障・社会サービス実践の3次元の概念が混同され、時々不毛な議論におちいつている。その概念図〈図表Ⅶ〉で示されるように社会政策が社会保障の上位概念としてあり、社会保障が狭義の社会福祉(福祉サービス)を包摂するという関係になっている。

〈図表Ⅶ〉 社会保障領域とサービス実践の位相との関連（概念図）



出所：京極（1995）『社会福祉学とは何か』全国社会福祉協議会，46頁の図を一部修正。
京極高宣（2007）『社会保障と日本経済』P35より引用

次に従来の社会政策的アプローチにおいては主体（社会国家）—対象（社会問題）—方法（社会政策）にすることで課題を体系的理論的に整理したが，その手法の概念には質的に次元の異なったものが混在していた。つまり，社会保障に関して言えばその方法は現金給付や現物給付という給付方法がある。さらに社会サービス（医療および福祉サービス等）は現物給付（サービス給付）それ自体ではなく，方法とは臨床処遇という実践方法をしめるからである。社会政策はあくまで政策（施策 policy or program）レベルの問題である。そして社会保障は給付（benefit）レベルの問題で，社会サービスではサービスの受け手と担い手の臨床関係という臨床処遇（care and personal service）にもっとも関心を向けるといえる。この3者の関係をシェーマ化して図示してみれば図〈図表Ⅷ〉のようになる。

社会保障体系についても整理をしている。今日の地方分権化といった国と地方の役割分担の変化，そして公私の多様な社会サービスの展開

（特に規制緩和と民営化の推進）が進む中，社会保障に分野（部門）と社会保障の手段（給付方法）の概念的混同が指摘できる。例えば社会福祉を対象にすると，公の責任といっても必ずしも国家責任だけではなく，地方行政（特に市町村）の責任が大きく，また公的サービス給付としても営利，非営利を問わず民間活力が生かされている。まして介護サービスは税方式ではなく，社会保険によって担われ，介護サービスの担い手は営利，非営利を問わず民間が大部分である。

以上のことから社会保障は労働保険を捨象すると，①年金や公的扶助等の所得保障分野

（income maintenance）②保健医療分野（medical care）③介護・福祉分野（health and personal social services）という3分野に対してⅠ，公的扶助Ⅱ，その他の社会扶助Ⅲ，社会保険という3大手段が対応するマトリックスとして社会保障体系が再構築されなければならないのである，という¹⁶⁾。

（1）「社会市場」の意味—「準市場」との差異

〈図表Ⅷ〉 日本における社会保障体系（マトリックス概念図）

	社会扶助 (social assistance)		社会保険 (social insurance)
	公的扶助 (public assistance)	その他 (other public services)	
所得保障 (income maintenance)	生活保護（生活扶助等）	授産施設	老後年金 雇用保険 労災保険 障害年金
医療保険 (medical care)	生活保護（医療扶助） 公衆衛生	公的医療	健康保険 労災保険
介護福祉 (health and personal social service)	生活保護（介護扶助）	福祉サービス	介護保険

出所：国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣が作成。

京極高宣（2007）『社会保障と日本経済』P37より引用

準市場との関係にもふれておく。社会保障分野においても規制緩和により民間活力の導入と市場原理が積極的に図られつつある。この際に近年経済学の領域で「準市場（quasi-market）」という用語で市場化や民営化について語られるがこの定義も論者によってまちまちである。

福祉サービスに限って準市場の枠組みで分析した、佐藤（2006）は準市場について以下のように説明をしている。

「需給双方に対する一定の公的規制を行いつつ、サービスの取引そのものに着目した市場化は、イギリスのルグランとバートレットによって体系化された「準市場」の枠組みから可能である」という。さらに、「準市場は、サービス供給体制における効率性、応答性、選択制、公平性の向上を目標として、市場構造を転換し、情報の非対称性を緩和、排除し、サービス提供の安定性やリスクシェアリングとしての取引費用の確保を必要とする。さらに公平性を確保するために、クリームスキミングの防止がもためられる」¹⁷⁾。

この準市場に比べて古典的概念である「社会市場」の方を重視しているのべる京極はその準市場との違いについて先述の著、京極（2007）のP56追記のところでのべている。この「準市場」と「社会市場」の両概念にたいしてそれぞれに「社会サービス」を論じるときに一定の有効性をもっているからあえてこの概念を比較しない。と京極は断り、ただ、理論にそって整理する。

「社会市場」については1960年代ごろからR. ティトマスが取り上げ、公的扶助や対人福祉サービス分野にたいする「負の所得税」を提案するM. フリードマンらの議論に対抗するために打ち出されたものがある。一方「準市場」は1990年代になってH. グレンナーやJ. グランによって提唱され、活発な議論となっている。ただ、もともと「社会市場」は「経済市場」との対抗する上位概念であり、「準市場」のように「経済市場」を補完する下位概念ではないと取る。

「社会市場」は①営利の公共サービス、②準営利の公共サービス、③非営利の公共サービス

(行政直轄型または民間非営利型)、④減税支出、⑤その他優遇措置などから構成されているが、「準市場」は原則的に①と②によって構成されている。

したがって、「社会市場」は「準市場」を包摂するが、「準市場」は「社会市場」を包摂できない。たとえば、公的扶助は「準市場」に入らないが「社会市場」には入り、減税支出も同様とする。また「社会市場」は「経済市場」とオーバーラップし、近年の社会サービス民営化のためオーバーラップ部分は拡大しているが、「準市場」は隣の市場としてオーバーラップすることはない¹⁸⁾。以上の意味でもここでも「社会市場」概念をとって議論する。

周知のように「社会市場」は「経済市場」との対比で使われる疑念である。ところが、近年の複雑な「社会市場」は各種社会保険などの給付が中心となり、それ以外の間接的な方法（間接的な公共移転）、加えて民間企業部門の増加を考えるとN. ギルバートの指摘するように「福祉資本主義」の概念で、福祉国家という行政システムではなく経済システムをベースに議論する上でかなり捉えやすくなるのではないかという議論にもふれている。

いづれにしても先のN. ギルバードは「現代における福祉資本主義を形作っているのは、社会市場と経済市場との相互作用であり、重要なのは社会福祉制度（最広義の意味でほぼ社会保障制度の意味）」の財政と供給に関する両市場の責任の分担である」という¹⁹⁾。

(2) 「社会市場」と「経済市場」の違い

「経済市場」と比べ「社会市場」の機能はギルバードによれば以下の3つの機能を有していると京極はまとめる。

① 社会的統合のための機構となっている。

② 経済市場では実現出来ない基礎的生活ニーズを充足させる。

③ 経済市場によって発生する資源配分、不平等を修正する。

こうした機能は社会的援助の必要な人々にとっての安全網（セーフティネット）として機能しているのである¹⁹⁾。

京極はイギリスの社会政策の碩学R. ティトマスの古典的概念である「社会市場」論を基軸に置きながら先述のようにアメリカの事情をギルバードの理論をもって分析しているが、さらに1980年以降の財政難からくる福祉見直し論のなかで公共政策における分権化と民営化（規制緩和、商業化を含む）とは行財政改革のキ・コンセプトとなっているとし、非営利部門における国家的役割がより減退しても、民間活力がより発揮され、サービス提供体制が多様化され、選択肢が増加するなら、今日的意義があるであろうという。そして、社会保障再生においては、費用と負担の関係、効率性の見方、選択的な契約の考え方など経済市場が育てた倫理や方法が従来ややもすれば弱体だった社会市場（特に社会保障分野）に浸透することが不可能ではなく、それなりの必要がある。否、それこそ国の責任の下で社会保障を真に国民本位に成長させていく道でもあるかもしれない、という。

(3) 社会保障の需要モデル

社会保障の中軸となる関係は、社会保障の給付と負担の関係である。それを「社会市場」における社会保障サービスの需要と供給との関係で位置づけなおした

（〈図表X〉 & 京極（2007）P54）。

この社会保障サービスの需要関係に関して2つの相対立する典型的なモデルが存在していた。

- ① イギリスの社会政策（ソーシャル・ポリシー）論における「社会市場」概念の最初の提唱者の一人である R. ティトマス型

- ② アメリカ経済学者を代表する M. フリードマン型

・ティトマス型 — (N-R) モデル 社会保障を含むソーシャルポリシーズ（広義の社会政策）を公的規制下にある政策市場（ティトマスの造語という社会市場）において 社会ニーズ (N) と社会資源 (R) との調整関係 (N-R) を需要関係とみて、必ずしも負担を求められない貧困者の社会ニーズの充足を公的に準備された社会資源で行うものである。

このモデルの欠点として：

- ① 社会市場といえ、需要と供給の関係のいわば外側にある社会ニーズと社会資源の関係を社会保障の需給関係とみる欠陥がある。
- ② 社会ニーズや社会資源の範囲が広がると、社会保障の給付と負担の関係を捨象してしまう恐れがある。

・M. フリードマン型 — (D-S) モデル 需要 (D) と供給 (S) との関係でとらえる。

このモデルの欠点として：

- ① 社会保障における需給関係を、アナログ的に経済市場（ないしは準市場）における需給関係としてとらえ、市場メカニズムになじまない社会保障についても市場モデルで説明しようとする。
- ② 貧困者の社会ニーズが専ら所得保障レベルで捉えられ、他の社会サービスが無視され、マネタリストが主張する安易な「負の所得税」に傾倒しがちな難点をもつ。

これに対して、京極は独自の関係を提案する。

ニーズと需要の次元を区別し、他方で資源と供給の次元を区別することにより、略して (N···D-S···R型) というべき需給モデルの開発である（〈図表IX〉 & 京極（2007）p54）。

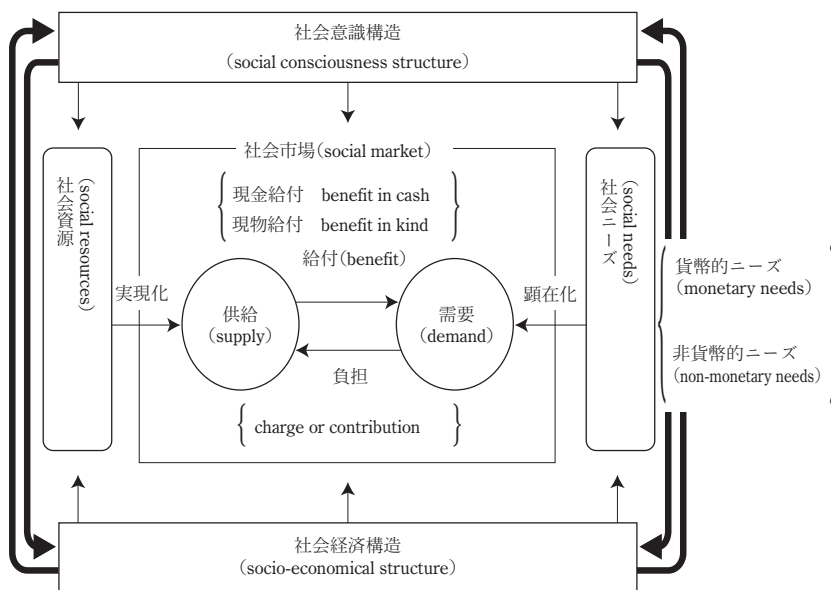
ここで重要なことは、社会市場は R. ティトマス (N-R) の関係でもなく、(D-S) の関係のなかに存在するのであり、M. フリードマンのように (D-S) の関係は経済市場にのみ存在するのではなく、社会市場にも存在するということである。

いづれにしても、社会保障を国民経済との関係で把握するには、社会市場 (social market) の概念は不可欠であり、準市場 (quasi-market) と比べて幅広さと奥深い議論が期待できる、と結論づける。

以上、京極の「社会市場」論の必然性をのべる理論的根拠でもあるギルバードの図〈図表X〉でみるように社会市場と経済市場とオーバーラップし、社会市場と経済市場と重なるところ、民営機関個人開業による制度をいれているところに注目したい。実はそこに議論した「社会起業」を位置づけることが可能であるからである。この意味はこうして担保されれば普遍的広がりをもち体系化の理論枠ができる。ソーシャルワークの扱う領域は先の「社会的排除」の内容でみたように、社会保障、所得保障のみならず、社会関係のところは京極の概念図で見ると社会サービス（医療および福祉サービスにあたる）の領域とおおきく関わった活動が求められるところである。社会起業の目的は2つあり、分配問題と社会関係問題への取り組みである。この位置づけを社会市場理論で説明しようといえることができるからである（因みにこうした概念枠を「社会的市場」とよんでおく）。

このように「社会的市場」で捉えることによっ

〈図表Ⅸ〉 社会保障の需給モデル



京極（2007）P54より引用

〈図表Ⅹ〉 福祉資本主義における社会市場と経済市場の関係

社会市場				経済市場
公共部門	民間部門			
連邦・州・地方 による直接的な 移転給付	家族・友人による インフォーマルな 組織による制度	非営利の ボランティアな 制度	営利機関や 個人開業による 制度	営利目的の 企業による 財とサービスの 生産と分配
減税支出・ 政府貸付による 間接的な移転				

（出典）N&B キルバード／伊部監訳（1999）『福祉政策の未来』P4より引用

て「社会的」活動へのアクセスが解放され社会問題に対しても「社会的企業」の幅広い活動をもって参加することができるであろう。勿論このための法的整備も今後の課題である。

●つまり、再度まとめると：「社会市場」とは経済市場での対比の用語として使われるがこれ

を社会政策で説明すると社会政策の構成要素である，社会保障にあたる。この社会保障には主に現金給付，現物給付の方法があり，その2大構成要素として所得保障と社会サービスがある。社会サービスには医療や福祉サービスがあり，その方策として臨床処遇(ケア&サービス)

が特性としてある。(因みに武川(2005)は社会政策としての対人社会サービスに絞って、社会政策、ケア、サービスと専門援助・ソーシャルワークとの関係を図で示し、その重なるところを対人社会サービス政策ないし社会福祉政策(公的サービス)として位置づけている²⁰⁾。

市場レベルでみると「社会市場」と「経済市場」の関係はギルバードの〈図表X〉にみるように理解する。社会市場には図でみるように、公的部門と家族、友人などのインフォーマル部門、非営利のボランティア部門が純粋に構成要素としてあり、それ以外に営利機関や個人開業などが経済市場の中間位置にある。経済市場として営利目的の企業による財とサービス、生産と分配の仕組みをもつ部門である。

「社会起業家」は肥大化するニーズに社会サービス(完全な民営化は不可能である領域)の領域において社会市場を概念化し、経済市場を巻き込むこんだ両者の中間市場とするところにアクセスし社会資源を拡大し、ある種の需要—供給関係を成立させる。そして具体的な問題解決への活動をしていこうとするものである。

●そもそもの提案でなぜこのような「社会的市場」概念案がでてきたのか、既存の活動では対応できないのかということであるが、前に触れたような、今日的様々な地球規模の環境・社会現象や人種間事件、単なる従来のカテゴリーである社会問題でかたづけられない社会病理的行動などが噴出してきている。こういった課題は「誰が」、「どのように」取り組んでいけばよいのか、新たな対応が求められている。これまでの行政か市場かという二者択一だけでは、もう捉えられない現状が広がっている。

政府、市場の失敗あるいは限界が顕在化するなかで、第三セクターとしてのNPO、NGOの存在が目立ってきている。ただやはりこうした

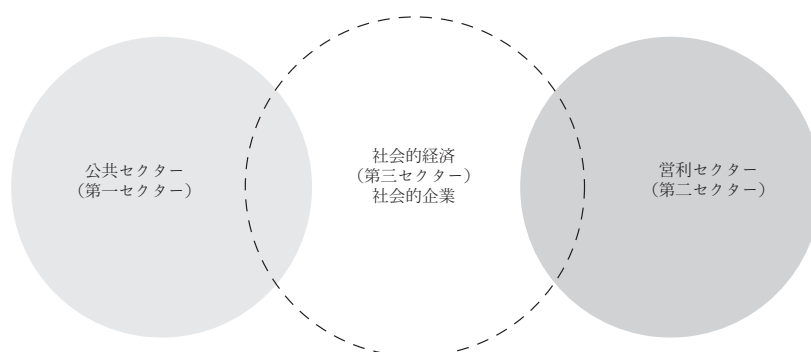
活動だけで問題の解決を担えるわけではない。今求められているのは、3つのセクターの協働(コラボレーション)である。

さらにこの既存のセクターがその役割を担いながら協働するにとどまらず、社会的課題にとりくむ新しい動きが広がっている。この課題解決をミッションとしてもち事業として取り組む事業体の台頭、それがいままで述べていた社会起業、社会的企業、もしくはソーシャル・エンタープライズといわれている活動事業である。もっとも簡単に図式化したもので明快である〈図表XI〉。伝統的なチャリティ活動をベースにするのではなく、ビジネス的手法を取り込むNPO、利潤追求をベースにするのではなく社会的課題への取り組みをミッションにする事業体、あるいは中間法人の形態によるものなど様々な社会的ミッションをもって事業体を総称してこの活動をいっている。こうした活動は単にローカル/グローバル・コミュニティで世界的に、発展途上国においても多様なスタイルで動き出している。解決が求められる課題に対して、市場や社会から、多様な供給主体から資源を集め、新しい仕組みを提示したり、新しい社会サービスを提供したりすることで、ソーシャル・イノベーションを生み出している。

こうした活動を企業と社会の視点から考察しようとするものであるが、最後に「社会的企業」概念は広義の社会保障、社会福祉理論との関係、ひいてはその実践活動としてのソーシャルワークではどのように位置づけ、どんな介入方法が見いだせるのかに依っていくことが必要であろう。ただこの稿ではソーシャルワークとの関係は紹介に留める。

●この論文の中心議論ではないが、福祉の市場化、企業化のながれの中で、必ず取り組むべき

〈図表 XI〉 社会的企業の位置づけ



(出所) 大山博2006「8-9 地域起こしと地域福祉」『地域福祉事典』P227より引用

〈図表 XII〉 CSRの3つの次元

①	経営活動のプロセスに社会的公正性・倫理性、環境への配慮の組み込み 〈戦略的取り組み〉→CSR マネジメント中核
	環境対策、採用や昇進上の公正性、女性の登用、人権問題、製品の品質や安全性、途上国での労働環境、 軍事兵器産業との関係、情報公開、など
②	社会的商品・サービス、社会的事業の開発
	環境配慮型商品の開発、障害者・高齢者支援の商品・サービスの開発、エコツアー、バリアフリーツアー、 フェアトレード、地域再開発にかかわる事業、SRI ファンド、など
③	企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動
	1) 金銭的寄付による社会貢献活動
	2) 施設・人材などを活用した非金銭的な社会貢献活動
	3) 本来業務・技術などを活用した社会貢献活動

谷本編『CSR経営』P8より引用

企業の社会貢献，社会的責任，社会的責任投資についても簡単に触れておきたい。いずれ稿を改めて，特にソーシャルワークのミッションである，「人権擁護と社会的公正」，「倫理性」「評価」との関係も含め取り組んでみたいテーマであるが今回は本当に箇条書きの提案に留まった。

Ⅲ 企業の社会的責任（CSR）や社会的責任投資（SRI）

前節でみたように「社会的企業」としての一定の社会貢献がその規定にあるように，企業に

おいても新しい胎動が多様な形でみられる。ここで企業のCSRやSRIについて少し押さえておこう。

1 社会的責任（CSR）とは

2000年に入ってから以降，日本において企業の社会的責任（＝Corporate Social Responsibility，以下CSR）は広範に問われるようになってきた。ローカル，グローバルな市場社会において，社会的に責任ある企業としてどのような対応を行っていくのか，財政面だけではなく，CSRをふくめたトータルな企業価値をいかに高めるかに注目が高まっている。

2003年は「CSR元年」とまでいわれるほどにCSRに対する報道や記事が急激にふえた。企業の社会貢献やメセナを扱う記事で頻発している不祥事を批判するなかでいかにCSRが必要か、が問われた。いくつかのアンケートや調査からの数字で今はまだ早すぎるという回答が40%もあるが、積極的に対応している企業は概して従業員の多い大企業、外国人持ち株比率が高い企業、製造業（環境対応）において顕著であるという指摘もある¹⁾。

(1) CSRの定義とそれに関わる用語

ここでは以下のように定義されている²⁾

「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステイクホルダー（株主、従業員、顧客、環境、コミュニティなど）に対しアカウンタビリティを果たしていくこと。その結果、経済的、社会的、環境的パフォーマンスの向上をめざすこと。」

このCSRに類似した用語としてはSustainable Development, Triple Bottom Line, Corporate Citizenship などがある。

- ・ Sustainable Development (持続可能な発展)
という場合は、EU諸国を中心に、社会経済システムの持続可能性について、環境問題のみならず、企業活動の関わる社会問題を含めグローバル企業の社会的責任という意味合いで使われている。
- ・ Triple Bottom Lineは経済、社会、環境の3つのボトムラインを考慮した企業経営を実現していこうとして設立された企業戦略。
- ・ Corporate Citizenshipは80～90年前後にアメリカで、企業も地域社会の一市民であるからフィランソピーにも積極的に取り組むことが求められるという文脈で使われていたが今はCSRと同じ意味合いで使われてい

る。

(2) CSRの3つの次元の内容（図表XI）

図表でみられるようにCSRには3つの次元の役割がある。

- i 経営活動プロセスに社会的公正性、倫理性、環境への配慮の取り組み
- ii 社会的商品・サービス、社会的事業の開発
- iii 企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動

(3) CSRに関する国際行動基準や規範づくりの広がり

世界環境開発への取り組みやNGOの運動などをうけて国際的にも経営団体やNGO、国際機関などが持続可能な発展、CSRのテーマを重要なテーマとして取り上げ、企業の行動規範やマネジメント・システムや教育プログラムを提案してきている。

「世界経済フォーラム」は1999年の会議において、国連のアナン事務総長は自主的な社会的責任体制の確立をもとめる「グローバル・コンパクト」（Global Compact, 以下GC）を提唱した。

国連のGC原則は人権、労働、環境の3つの領域において9つの原則からなっている。

- ・ 国際的な人権保護支援
- ・ 人権侵害に加担しない
- ・ 結社の自由、団体交渉権
- ・ 強制労働の排除
- ・ 児童労働の廃止
- ・ 雇用差別の排除
- ・ 環境問題に対する予防的な取り組み
- ・ さらなる環境責任を果たす
- ・ 環境に優しい技術の開発および普及

2000年5月時点で38カ国1,643社（日本から

は14社)が参加を表明している。

国連GCの事務局上級顧問であるドゥビー(F. C. Dubee)氏はGCの精神について以下のように述べている。

「グローバル・コンパクトは、法的な規範でも、また測定基準でもない。それは企業が経済的次元に加えて、人権、社会、環境面で発展していくためのプラットフォームである。志を高くもって実行すること、戦略的でサステナブルな活動を行っていくことを求めている。大切なことは実行であり、リーダーシップである」³⁾

2 社会的責任投資(= Social Responsibility Investment, 以下SRI)とは

(1) SRIの意義

持続可能な発展やCSRを求める声が市場社会において広がってくるとともに、社会的に責任を果たしている良い企業を選別し投資しようとするSRIへの関心が90年代後半以降高まっている。

SRIとは、財政的指標と社会的指標によって企業を評価し、投資するものであるが、一般に3つに分類される。

- ①ソーシャル・スクリーニング — 投資信託/年金運用(ポジティブ・スクリーニング, ネガティブスクリーニング)
- ②株主行動 — 株主提案/議決権/エンゲージメント
- ③コミュニティ投資 — 地域・社会開発投資/社会的に責任ある融資・投資

そもそも企業を評価する基準は時代とともに変化している。それは市場社会から求められる企業の役割・機能が変化するためである。90年代に入って、持続可能な発展を求めるグローバルな動きとともに、環境パフォーマンス、製品の安全、公正な雇用、人権、情報公開、途上

国での操業状況など社会的・環境的指標から企業を評価する動きが広がってきたSRIとはこのように企業を評価することで市場メカニズムを通して企業にプラス、マイナスのサンクションを与えることになる。

(2) 事例で考える⁴⁾

[株式会社インテグレックス(2001年)創立者秋山をね]

目的は社会責任投資(SRI)と企業社会責任(CSR)の推進により、より誠実で透明性のある会社を作る。日本版社会的責任投資の伝道者である。

金融機関や一般企業とは一切資本関係を持たない独立調査会社で主な事業は年に一度の上場企業調査。経営理念や内容やそれを実践するための仕組み、法令順守の度合いなどを調べ、結果を報告を発表する。このデータをもとにSRIファンドを開発したい運用会社に対してコンサルティングを提供し、収入を得る。また社員の倫理意識調査などを通じて社会性をバックアップしている。

3 日本の状況とCSRの課題

(1) 日本の状況

日本は先進国のなかでもこのCSRへの企業意識は一般的に低く、浸透しない傾向があった。なぜ日本ではCSRが定着してこなかったのか。

いくつかの理由が考えられるがやはり同族会社間での一連の慣れや個と社会を結ぶ民主制のあり方とも関係しているのではないだろうか。つまり戦後の雇用形態からコアのステイクホルダーを取り込むような閉じたネット・ワークシステムが企業側に形成されていた。企業の不祥事がおこっても経営者や個人の倫理的問題に留まることなく、実は組織そのものへの介入

が閉鎖的であり、構造的な問題であった。

最近、環境や安全性という基準で商品を買うという意識がたかまりつつあり、企業のフィランソロピー活動が広がっている（90年フィランソロピー元年）。

（2）日本におけるCSRの課題

①ミクロレベルでの課題—企業のCSR取り組みにあたっての経営上の課題

CSRマネジメントとは日常の経営プロセスにCSRを戦略的に組み込んでいくことである。変化する市場社会において企業に求められる役割は、キーになるステイクホルダーは誰でどのようなリレーションズの構築をとればいいのかを学んでいく必要がある。

②マクロレベルでの課題—人々のCSRにたいする意識は2003年には関心があるとした人は83.3%にも達している。しかしながら社会的問題を自らの問題として捉え、行動し、ネットワーク化していく社会的ムーブメントにはこれまでつながらなかった。そこで企業以外のセクター、政府、NPO/NGO、大学などで正面から取り組んでCSRを浸透させていくためにも人材養成や研究機関の設置が必要であろう⁵⁾。

4 CSRやSRIとソーシャルワークとの関わり

以上のように最近の企業の社会的責任への意識は高まってきているが、福祉の市場化にともなって福祉においてもこのような企業責任を問う仕組み作りが必須である。

最近大手介護事業会社のコムソンの不祥事ケースも、まさにこうした取り組みが必要であった。今回の不祥事は委託事業所や福祉企業だけではなく、これから新しい企業として期待していきたい「社会起業」も起こりうる。従っ

て起業みずからの取り組みとともに社会から、市民からの評価システムを確立して、不祥の予防を図るプログラムを起業の基盤に組み込まれて創出されなければならない。また、起業そのものの仕組みだけではなく、そこで関わる活動家自身にも社会的使命の徹底と倫理を遵守する教育訓練やスーパービジョンが求められる。

また大切なことは「社会起業」活動にたいする評価をどのようにつくりあげるかも今後の課題であろう。

IV 社会起業家の支援論—マネジメントとソーシャルワーク

今後ソーシャルワークとの関係はもう少し深めてみたいので、今回はどんな視点での検討が必要か、項目をあげるに留めておきたい。

ソーシャルワークではその支援軸として権利擁護（アドボカシー）とケアマネジメントアプローチがクローズアップされてきている。規制緩和によって、利用者は消費者となり、多くの供給主体が競争原理の中にあり、サービスの量と質の問題を調整するスキルが求められている。（因みに社会的企業は普通、伝統的な非営利組織と違って、主要な目的としてのアドボカシー活動や金融フローによる再分配—たとえば、助成団体のように—にはかかわらない¹⁾）。

極端にケアマネジメントが支援の中心ともいわれ、ソーシャルワーカーはケアマネジメントスキルこそ、ソーシャルワーカーのこれからの方法であるとまでいわれ始めている。ある種のスキルの市場化が進んできているのであろう。

そこで、ここでは「社会起業家」のマネジメントスキルについて検討してみよう。

1 ソーシャルワークからケアマネジメントへのシフトに対する議論

ソーシャルワークがケアマネジメントとの関係をどのように評価し、位置づけていけばよいかという中で以下のように副田は提案している²⁾。

3つの捉え方がある。

ア. ケアマネジメントは従来のソーシャルワークになかった費用対効果、サービス資源全体の、マネジメントという新しい視点を付与し、ソーシャルワークに効果率・効果的なサービス分配を考える役割を与える。

イ. ケアマネジメントは、クライアントの人格的成長や自立性の発展、問題解決能力や技術の発展を促進するという、従来のソーシャルワークの基本的目標の達成をソーシャルワーカーに断念させる。

ウ. ソーシャルワークは、ケアマネジメントに対して他の学問よりも妥当な専門的視点と技法をあたえることができる。

アとイはシステム指向モデルを念頭。アは政策決定者やケアマネジメントを運営する機関のマネジャーの立場の意見。両者の立場を肯定する意見。イ従来からの基本的目標を重視する立場、研究者や実践家の意見で否定的に評価。ウは利用者にとってソーシャルワークの視点と技法を持つようなケアマネジメントこそ重要といったソーシャルワーク研究者を中心として意見。

基本的には ウ) のケアマネジメントにソーシャルワークの視点と技法を活用すべきであろう。イギリスではコミュニティ・ケア法のもとでケアマネジメントは標準化されたフォーマットに機械的な操作、対人関係よりも資源のマネジメントやゲートキーパー的役割がもとめられ、ソーシャルワーカーという専門職業業務の分断化、雇用機会や名称の消失、文化の消失と

いった悲観論がでている。

しかし、もともとそうした資源配分機能を重視する役割にはなってきた。チェックリストやガイドラインにそった対応が重視されるこの時代に行動の原因についての理解とソーシャルワークの視点や援助の技法をもったソーシャルワーカーが必要であるし、どのようにアドボケートしていくべきか、肯定的にとらえ強き活用の視点から援助していくことが大切としている。このところは今後社会起業家が担う本質的な葛藤であり整理するところであろう。

2 ある〈事例〉から考える

「最近NHKのBS7番組で3回にわたって「社会起業家」の特集を組んで放映されていたが、最初はバングラディッシュの母子家庭の貧困者が生活のためにピーナツバターをつくる女性の例(2007/9/8放映)があったが、その起業は中間支援組織をとおしてネットビジネスにのせることで世界中から意義のある事業としてネットを介して投資してくるケースを取り上げていた。その場合、中間支援組織からその投資資金を借りて事業を展開、拡大していく方法である。必ずネットで事業報告をし、支援者(ステイクホルダー)、いわば企業という株主に対して資金を借りたその責任を果たす。投資者はその状況をうけて更に判断し、時にはネットに直接メッセージなど書き込んで励ましたりしながら支援する形(これは「社会的排除」の一つの柱である「社会的関係」の貧困への支援例でもある)を紹介していた」

このケースなどはまさに真の情報社会、インターネットビジネスを「社会起業」化し、それがグローバルな貧困者支援ともなり、そしてこれは先の社会的責任(CSR)と社会的責任投資(SRI)の実際の雛型ではあるが、実行してい

る成功事実として捉えることができる。

因みにこの論文でもっとも深めたいテーマであるが、それではソーシャルワーカーとしての機能はこの事例ではどのように発揮できるのであろうかという疑問である。その分析にもふれておこう。

まず、貧困者への支援の目的であるが、貧困者にニーズに応じて金銭を給付する方式ではなく、貧困者のアマルティア・センのいう「ケパビリティ」、つまりエンパワメントに働きかける支援である。

ソーシャルワーカーは身近なところからできる「起業」の立ち上げへの支援者（その立ち上げの方法を教えることや中間事業支援所におけるネットアドバイザー、もしくはコーディネーターとしての機能が果たせる）として機能することであろう。

更にこの根底には、単に金銭の寄付ではなく、貧困者の自立を支援する理念がある。様々な形態があってもいいが、その一つとして「社会起業」をとおして社会的ミッション、そして社会的価値を生み出していくことがこの新たらしい企業の創出であろう。

さらに重要なことは寄付財源の新しい流用の仕方、循環的財源方式を表していることである。これからの社会貢献として、これからの寄付事業にこのケースはそのあり方を提案している。

3 「社会的企業」における「マネジメント」

企業におけるマネジメントは勿論他の学問の領域ではあるが、ここで福祉の事業体としての「社会起業」のマネジメントとはなにか、また企業としての「社会起業」はどのように一般企業のそれと違ってくるのか等の議論をしてみたい。さらに今ソーシャルワークで個別援助の主流として議論されている「ケアマネジメント」との

共通性と差異性もみてみたい。

先のEMESの研究報告では社会的企業と経営管理者のとの関係をのべている。それに沿って「社会的起業」のもつ経営管理の特性を整理してみよう。

今までに示したように、「社会的企業」は公的セクターとも、営利組織とも、伝統的非営利組織とも異なっている。「社会的企業」は制度的で競争的な事業領域に登場した新しい形態であるが、この領域では急速に変化しており、「社会的企業」がその領域で公的セクター、営利、非営利組織とも競争しなければならないことも多い。また、「社会的企業」は非営利組織と同じようにアイデンティティの説明を外形的、内的にも分かりやすく確定しなければならないという問題をかかえているが、その性格がハイブリッドであり、十分定義されていないため明確にするのはむずかしい。このハイブリッドな性格のなかでも突出している特性は以下だとされている。以下はボルガザ他（2004）から引用してまとめている³⁾。

「社会的企業」の経営上の特性

- 「本質的には社会益の達成に専念する（民間組織）であり、非営利組織の伝統的な資源（寄付と自発的参加）に加えて、商取引収入（公私双方の顧客および基金寄付者から）と事業活動をなかに組み込んでいなければならない。

例えば、営利組織が社会的企業と競争できるのは地方自治から財政的支援を受けて在宅介護サービスを提供する場合、その契約上の合意事項は履行するが、介護時間の延長、人々とのふれあいといったサービスまで面倒はみないが、社会的企業が公的セクターから部分的であれ、支援を受け、社会的企業の活動の積極的成果と見なされる

外部経済性に取り組みべきであるという議論がでてくる、こと。

- ・社会益概念がそもそも曖昧となるとさらにむずかしいことになる。

「社会的企業」はほとんどの伝統的非営利組織とは異なる。というのは普通「社会的企業」は公共財(消費における非排除と非競争)をつくらず、共同財(消費における排除と非競争)をつくることもほとんどないが、個人的なニーズを特徴とする社会的有用性と結びついた財を主につくっているからである。

- ・「社会的企業」は多面的使命をもっているため、どのように自らの営利活動を管理出来るかである。寄付やボランティアの頑張りや時間提供というコストのかからない資源はあるが、まさに営利活動の性格ゆえに、典型的には有効性と効率性を方針化した適切な管理実践がもとめられる。品質管理や顧客満足管理が高めることが求められる。
- ・そもそもほとんどの社会的企業はマルチステークホルダーであり、労働者、ボランティア、顧客の幅広い参加にかなり依存している。そのため、さまざまな利害をむすびつけ、バランスをとりながら活動の管理を継続する必要があり、社会的企業の目的はいっそう混乱してしまう。

このように多様な要素から成り立つといわれる「社会的企業」が挑戦しようとしているシナリオ自身が立ちはだかっているのである。「公的セクターモデル」はあまりにも官僚的や単純化にかたより、営利モデルでは社会的使命や価値意識を説明しない。また伝統的な非営利モデルでは孤立という制約に対処できず、募金や社会的ネットワークに関心を集中してしまうことが多い。マネジメントについて多方面からの

検討が求められる。

本論のまとめとして

公でも民でもなく、従来の非営利組織やボランティア活動でもない新たな活動の場として市民が動き出した。今この新たに動きだした第3のセクターとしての「社会起業」を取りあげ、この活動の特性から「福祉サービス」のもつ課題に対する一つの方策を述べようとした。今日グローバルレベルで生起してきた「社会活動家」の市場活動は経済市場では説明できない特性をもつものとして、従来から「準市場」で捉えられてきていた。がしかし「社会起業」のような第3のセクターともいべき活動を体系化するために社会サービス全体のマトリックで整理し、「経済市場」と対比される「社会市場」という概念上の場で捉えることの積極的な意味を述べた。そして、「社会起業」をこの市場で捉えること(社会的市場論)で、福祉社会におけるソーシャルワークの実践活動としての可能性をパーソナル・ソーシャルサービスのなかで捉えてみた。これからの福祉実践者は理念だけではなく、実際に問題を解決していく挑戦者であり、企画者でありそして、既存の枠に固守しないポジティブ・ウェルフェアを創り出すそんなソーシャルワーカーが実践する一つの場として「社会起業」を位置づける方法を考察した。

ここで最初提示された「福祉サービス化」のもたらす問題提起であるが勿論簡単な答えはない。ただ一つの取り組み方としてまとめておく。

すでに「社会的企業」が倫理的スタンスと社会的ミッションをもつ活動であることはふれた。この社会的企業の台頭そのものが実は構造改革によるサービス化をもたらし、本来の福祉のもつミッションを喪失させていることに対する解決への挑戦ではなかったか、というこ

とを最初に提案しておきたい。市民レベルの自らの自立と解放を求めている活動だと思うからである。社会的企業の台頭そのものにはっきりと「社会的排除」の課題に取り組むことをその理論的枠においていたからであった。グローバル化のものの「社会的排除」の2つの課題、①人間関係からの排除と②所得分配からの排除が中心的テーマであった。これはとりもなおさず、最初の問題提起でいわれた共通の社会問題であったし、福祉固有の視点であったはずである。そして最も重要なことはその具体的解決の一方策であることを活動をとおして示していることである。

もう一度まとめてみよう。

●佐藤氏の疑問：福祉国家から福祉社会へと政策が転換するなかで、従来の公的介入をできるだけ少なく、地域での自助・相互扶助をめざし、ニーズに応じて市場でそのサービスを購入するという図式をつくるために、「福祉サービス」が意図的に導入されている。もう一度本来の福祉にもどって、福祉の固有性をまもるためにもそのサービスは「社会福祉サービス」でなければならないとする主張であった。

●岩田氏の疑問；「サービス」「福祉サービス」ということばが社会福祉理論の規定に関わる固有性を見失わせている。「普通の生活」を営んでいる人々のニーズに応えるためのパーソナル・ソーシャルサービスの拡大化がますます市場化に向かっていくなか、貧困者や低所得者の実質的排除が生じている。果たしてこうしたサービスとソーシャルワークはどう異なるのか等の疑問であった。

両者の論点は福祉本来の社会問題への取り組みとソーシャルワーカーの固有の視点の欠如としてまとめてみると「社会的企業」の活動はそれに応えようとする新しい試みである。という

のもその軸に「貧困と就労」をかかげ立ち上げたものである。しかも市民レベルからの立ち上げであった。

こうした両者の疑問は基礎構造改革路線からでてきたものであることは間違いないが、福祉国家の限界からくる様々な社会問題が収斂されたものとして今日世界レベルででてきた「社会的排除」はまさに新しい貧困と失業の問題であった。排除の持つ分配的な側面（貧困、所得の不平等）と関係の側面（社会的疎外、アパシー、犯罪や暴力）はいずれも重要な問題となっている。日本では「人間関係の貧困」で暮らす人々、特にワーキングプア、ネットカフェ難民、赤ちゃんポスト、高齢者の孤独死、親殺しなどが大きな問題となってそれは社会的病理状況を呈している。こうした社会的貧困に対してもっとも社会的使命を背負うソーシャルワークはどの程度応えているのであろうか。まさに両者の行き着く疑問であろうし、この論文の動機でもある。

中間的な支援セクターとして現れた「社会的企業」の活動の場はその理念からして、自立したソーシャルワーク活動の場として一石を投じるものではないだろうか。

まさに、ミレニアムの世紀に起こった転換は広井がいった、従来の枠にとらわれない、福祉実践活動のためにも「経済と福祉」をみすえた開かれた福祉への道を具体的に用意する方法を示すことができるであろう。

「社会起業」については、この論文でも紹介したように、その内容はまだまだ経過過程にあり、用いられることばも各国レベル、研究者レベルでも統一できず、今ひとつ理論的にも整理できていないし、論文の後半で少しのべたが特性であったはずの“第3のセクター（ハイブリッド式）”であるがため、経営管理の問題や経営

者としての使命と社会的役割・責任としての使命の相剋への苦悩は重いものとして課題を背負っている。がもう少し我慢強く注目して、活動の持つ否定的な課題を止揚することで新たなソーシャルワークへの可能性を見ていきたいものであり育てていきたいものである。

今回はいくつかの議論を残し、特にソーシャルワークとの関係を詳しく論じることができなかったが、論文の後半として論じる機会をもちたい。

この論文は名古屋学院大学2007年度「研究奨励金」を受けて研究したものを中間的にまとめたものである。

注

〈Ⅰ〉

- 1) 谷本寛治編 (2007)『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』P264
- 2) C. ボルザガ、ドゥフルニ/内山他 (2004)『ソーシャルエンタープライズ 社会的企業 雇用・福祉のEUサードセクター』pp24-26参照
- 3) 伊藤淑子『現代日本の社会サービス』のタイトルについて「第1章社会サービスとはなにか」で触れている。

〈Ⅱ〉

- 1) 佐藤克彦(2003)「構造改革期における『福祉サービス』の概念と問題点」『北星学園大学大学院論集』第6号
(2006)『福祉サービスの準市場化—保育・介護・支援費制度の比較から—』ミネルヴァ書房
- 2) 岩田正美 (1997) 論文参照
- 3) 岩田前掲論文より引用・参考
- 4) 大山博 (2006) 8-9「地域起こしと地域福祉」『新版地域福祉辞典』中央法規出版p226。
- 5) 田村静子 (2006) 9-11「コミュニティビジネス」

『新地域福祉辞典』中央法規p264

- 6) 佐藤 (2006) 前掲pp60-62。
- 7) 足立正樹篇 (2003)「第1章社会保障の概観」『第3版各国の社会保障』法律文化社pp22-24
- 8) 町田 (2000) P18
- 9) 谷本編 (2007) 前掲書p13
- 10) 谷本編 (2007) 前掲書p6を参考にまとめている
- 11) 炭谷茂他編 (2004)『ソーシャルインクルージョン社会起業の役割 地域福祉計画推進のために』ぎょうせいp50
- 12) 茂呂成夫「社会的企業の日本における展開を求めて」
<http://www.rengo-soken.or.jp/dio/no198/houkoku.htm>2007/09/11
- 13) ボルザガ&ドゥフルニ編 (2004) pp1-40参照
- 14) 同上p519表を参考に整理
- 15) 京極 (2007)『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』pp43-56
- 16) 同上p36
- 17) 佐藤 (2006) 前掲書p4
- 18) 京極 (2007) 前掲書p56
- 19) N. ギルバード & B. ギルバード (1999)『福祉政策の未来—アメリカ福祉資本主義の現状と課題』P2引用 & pp2-4参考
- 20) 武川 (2005)『福祉社会—社会政策とその考え方』p230

〈Ⅲ〉

- 1) 小本恵照 (2007)「日本の」企業のCSR活動の現状と今後の課題—ニッセイキ景況アンケート2007年1月調査結果—より
- 2) 谷本寛治編 (2004)『CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー』中央経済社 p5定義
- 3) 同上pp11-12
- 4) 齊藤慎 (2006)『社会起業家—社会的責任ビジネスの新しい潮流』岩波新書 pp216-223
渡邊奈々 (2007)『チャンジメーカー』日経BP社 pp44-53
- 5) 谷本寛治編 (2004) 前掲書 pp28-31

〈IV〉

- 1) ボルザガ&ドゥフルニ編 (2004) p27
- 2) 久保紘章, 副田あけみ編 (2005)『ソーシャルワークの実践モデル』第9章ケアマネジメント pp174-175
- 3) ボルザガ&ドゥフルニ編 (2004) 前掲書 ボルザガ&ソラーリ 19「社会的企業と経営管理者」 pp448～参考・引用

参考文献

- 佐橋克彦 (2006)『福祉サービスの準市場化—保育・介護・支援費制度の比較から—』ミネルヴァ書房
- 長田浩 (1989)『サービス経済論体系—「サービス経済化」時代を考える』新評論
- 仲村優一編『福祉サービスの理論と体系—転換期をみすえて』誠信書房
- 古川孝順 (2004)『社会福祉の運営—組織と過程』有斐閣コンパクト
- 古川孝順 (2006)『社会福祉原論』誠信書房
- 岩田正美/西澤晃彦編 (2006)『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房
- 岩田正美 (1993)「社会福祉理論における『福祉サービス』の位置と意味—とくにパーソナル・ソーシャルサービスの拡大をめぐる—」首都大学東京 人文学報No. 281
- 武川正吾 (2004)『福祉社会—社会政策とその考え方』有斐閣アルマ (補訂)
- 武川正吾 (2005)『地域福祉計画—ガバナンス時代の社会福祉計画』有斐閣アルマ
- 毛利健三 (1990)『イギリス福祉国家の研究—社会保障発達の諸画期』東京大学出版会
- 足立正樹編 (2003)『第3版 各国の社会保障』法律文化社
- 足立正樹編著 (2001)『福祉国家の転換と福祉社会の展望』高管出版
- 京極高宣 (2007)『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』慶応義塾大学出版部
- C. ボルザガ, J. ドゥフルニ (編)/内山哲朗他訳 (2004)

- 『社会的企業—雇用・福祉のEUサードセクター』日本経済評論社
- N. ギルバード/関谷登監訳 (1995)『福祉国家の限界—普遍主義のディレンマ』中央法規版
- N. ギルバード & B. ギルバード/伊部英男監訳 (1999)『福祉政策の未来』中央法規出版(コピー)
- アマルティア・セン/鈴木興太郎訳 (1988)『福祉の経済学—財と潜在能力』岩波書店
- P. E. ドラッカー/上田淳生他訳 (1993)『ポスト資本主義社会—21世紀の組織と人間はどう変わるか』ダイヤモンド
- アンソニー・ギデンズ/佐和隆光訳 (1999)『第三の道—効率と構成の新たな同盟』日本経済新聞社
- アンソニー・ギデンズ/藤田弘夫監訳 (1996)『社会理論と現代社会学』東京大学出版社
- R. M. ティトマス/谷昌恒訳 (1967)『福祉国家の理想と現実』社会保障研究所
- R. M. ティトマス/三浦文夫監訳 (1971)『社会福祉と社会保障—新しい福祉をめざして』東京大学出版社
- 三浦文夫 (1995)『社会福祉政策研究』(初版1985) 全社協
- 岡田藤太郎 (1995)『社会福祉学一般理論の系譜—英国のモデルに学ぶ』相川書房
- 平井俊顕編著 (2007)『市場社会とは何か —ヴィジョンとデザイン』上智大学出版
- 炭谷茂他 (2006)『ソーシャルインクルージョンと社会起業の役割—地域福祉計画推進のために』ぎょうせい
- 谷本寛治篇 (2007)『ソーシャル・エンタープライズ—社会的企業の台頭』中央経済社
- 谷本寛治 (2006)『CSR経営—企業の社会的責任とステイクホルダー』中央経済社
- 小本恵照 (2007)「日本企業のCSR活動の現状と今後の課題—ニッセイ景気アンケート 2007年1月調査結果」『ニッセイ基礎研』
- 浅倉美江 (2002)『生活福祉と生活協同組合福祉—福祉NPOの可能性』同時代社
- 大橋謙策研修代表「地域起こしからはじまった政府の支援」(辞書p226-7大山)
- 穴戸明美「福祉における『サービス』概念への考察」

「福祉サービス化」における「社会起業」台頭の意味

『名古屋学院大学論集（社会科学篇）』Vol. 43

No. 3

雑誌『月刊福祉』2000/1 経済社会における社会福祉の位置

塚本一郎他篇（2007）『イギリス非営利セクターの挑戦—NPO・政府の戦略的パートナーシップ』ミネルヴァ書房

田坂広志（2003）『これから働き方はどう変わるの

か—すべての人々が「社会起業家」になる時代』

齊藤慎（2004）『社会起業家—社会責任ビジネスの新しい潮流』岩波新書

町田洋次（2000）『社会起業家「よい社会」をつくる人たち』PHP新書

渡邊奈々（2007）『チャンジメーカー —社会起業家が世の中を変える』日経BP社